



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

【証券コード：9336】

2024年3月期 決算説明資料

2024年5月13日



エグゼクティブ・サマリー 2024年3月期

業績	2024年3月期実績	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 73,035 百万円 (前期比 + 7.9%) 営業利益 19,714 百万円 (前期比 + 18.6%) 	売上・利益ともに、過去最高
	2025年3月期計画	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 78,500 百万円 (前期比 + 7.5%) 営業利益 20,500 百万円 (前期比 + 4.4%) 	増収・増益を計画
重要施策の進捗	2024年3月期実績	<ul style="list-style-type: none"> 焼却等熱処理能力増強 2023年 5月 三木バイオマスファクトリー 稼働開始 2024年 1月 西宮エネルギープラザ 設置許可取得 プラ新法への対応 2024年 3月 三重県菰野町・大阪府堺市 再商品化事業へ参画 食品リサイクルループ 2024年 3月 生活協同組合コープこうべ との認定取得 M&A 2024年 連結子会社化 3社 / 持分法適用会社化 1社 スポーツ振興事業 事業セグメント追加 自己株式取得 上限150万株のうち、80万株取得 	
	2025年3月期計画	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携(PPP^{*1})事業 2024年 4月 忠岡町 中継施設 稼働開始 プラ新法への対応 2024年 4月 京都府京都市 再商品化事業へ参画 最終処分場の増設 2025年 3月 工事完了予定 (三重RC / 御坊RC) ガバナンス体制 2024年 6月 監査等委員会設置会社 移行 統合報告書 2024年 8月 和文発行 / 10月 英文発行 CDP 2024年 9月 回答予定 	

*1 : PPPは、「Public Private Partnership」の略称

アジェンダ

1

2024年3月期 実績

2

2025年3月期 計画

3

資本収益性と市場評価

4

株主還元

5

大栄環境グループについて

6

成長戦略

7

Appendix

1. 2024年3月期 実績

2024年3月期 実績

連結損益計算書

✓ 売上・利益ともに、過去最高の業績を達成

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	67,658	73,035	+7.9%
営業利益	16,623	19,714	+18.6%
営業利益率	24.6%	27.0%	+2.4pt
EBITDA*1	22,250	26,265	+18.0%
EBITDAマージン	32.9%	36.0%	+3.1pt
経常利益	16,702	20,589	+23.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,494	13,591	+29.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	15.5%	18.6%	+3.1pt

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高

2024年3月期 実績

連結損益計算書（四半期毎）

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 第4四半期	2024年3月期 通期
売上高	17,604	17,900	19,167	18,363	73,035
営業利益	4,513	4,936	5,675	4,589	19,714
営業利益率	25.6%	27.6%	29.6%	25.0%	27.0%
EBITDA	5,812	6,392	7,363	6,696	26,265
EBITDAマージン	33.0%	35.7%	38.4%	36.5%	36.0%
経常利益	4,748	5,413	5,735	4,692	20,589
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	3,014	3,547	3,754	3,275	13,591
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益率	17.1%	19.8%	19.6%	17.8%	18.6%

2024年3月期 実績

セグメント別

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	65,472	71,032	+8.5%
セグメント利益	16,715	20,109	+20.3%
セグメント利益率	25.5%	28.3%	+2.8pt
その他（有価資源リサイクル/スポーツ振興）			
売上高	2,185	2,002	▲8.4%
セグメント利益（または損失）	134	▲238	—
セグメント利益率（または損失率）	6.2%	▲11.9%	▲18.1pt

2024年3月期 実績

セグメント別（四半期毎）

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 第4四半期	2024年3月期 通期
環境関連事業					
売上高	17,121	17,450	18,675	17,784	71,032
セグメント利益	4,581	4,992	5,706	4,829	20,109
セグメント利益率	26.8%	28.6%	30.6%	27.2%	28.3%
その他（有価資源リサイクル/スポーツ振興）					
売上高	482	449	491	579	2,002
セグメント利益（または損失）	▲28	▲17	7	▲200	▲238
セグメント利益率（または損失率）	▲5.9%	▲3.9%	1.6%	▲34.6%	▲11.9%

2024年3月期 実績

事業領域別売上高

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
環境関連事業	65,472	71,032	+8.5%
廃棄物処理・資源循環	56,489	63,108	+11.7%
土壌浄化	5,970	4,699	▲21.3%
その他（環境関連事業）	3,012	3,225	+7.1%
その他 （有価資源リサイクル事業/スポーツ振興事業）	2,185	2,002	▲8.4%
有価資源リサイクル事業	2,185	1,996	▲8.6%
アルミペレット	1,624	1,461	▲10.0%
リサイクルプラスチックパレット	561	535	▲4.6%
スポーツ振興事業	—	6	—

2024年3月期 実績

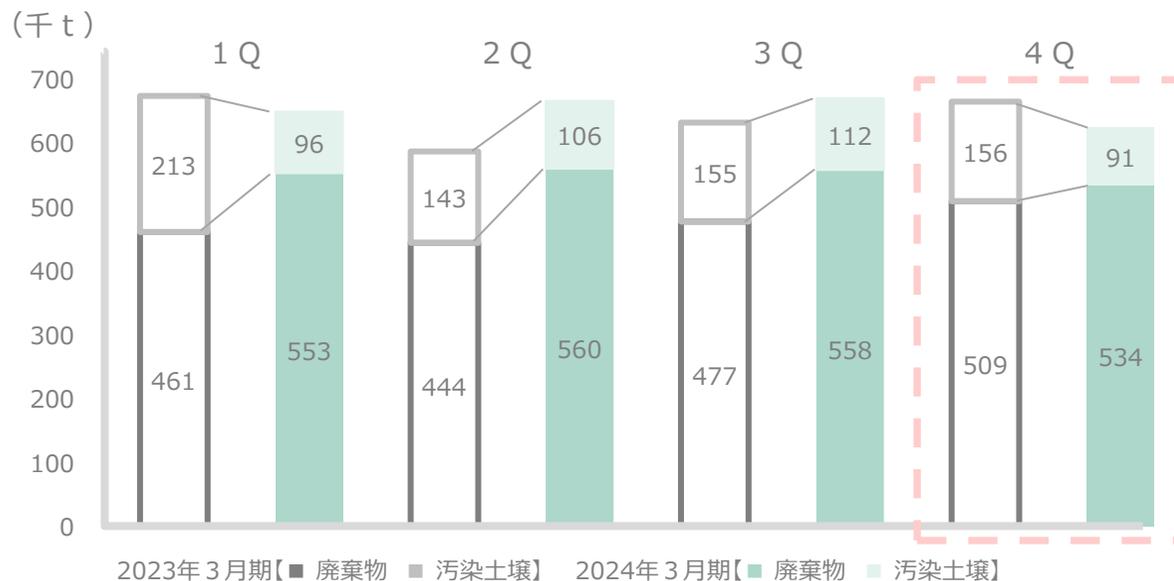
事業領域別売上高（四半期毎）

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 第3四半期	2024年3月期 第4四半期	2024年3月期 通期
環境関連事業	17,121	17,450	18,675	17,784	71,032
廃棄物処理・資源循環	15,419	15,717	16,325	15,646	63,108
土壌浄化	1,180	1,028	1,544	945	4,699
その他（環境関連事業）	522	705	806	1,191	3,225
その他 （有価資源リサイクル/スポーツ振興）	482	449	491	579	2,002
有価資源リサイクル事業	482	449	491	572	1,996
アルミペレット	351	309	362	437	1,461
リサイクルプラスチックパレット	130	140	128	135	535
スポーツ振興事業	—	—	—	6	6

2024年3月期 実績

廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
廃棄物受入量	1,893	2,207	+ 16.6%
汚染土壌受入量	668	406	▲ 39.1%



廃棄物受入量

- 関西・中部エリアを中心とするインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を継続して獲得

汚染土壌受入量

- 廃棄物受入量の増加に伴い最終処分場での受入量を抑制

2024年3月期 実績

設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
設備投資額	12,934	13,128	+1.5%
減価償却費	5,413	6,190	+14.3%
のれん償却額	212	360	+69.8%

減価償却費

- 伊賀メタン発酵施設が2024年6月、三木バイオマスファクトリーが同年9月より償却開始のため増加

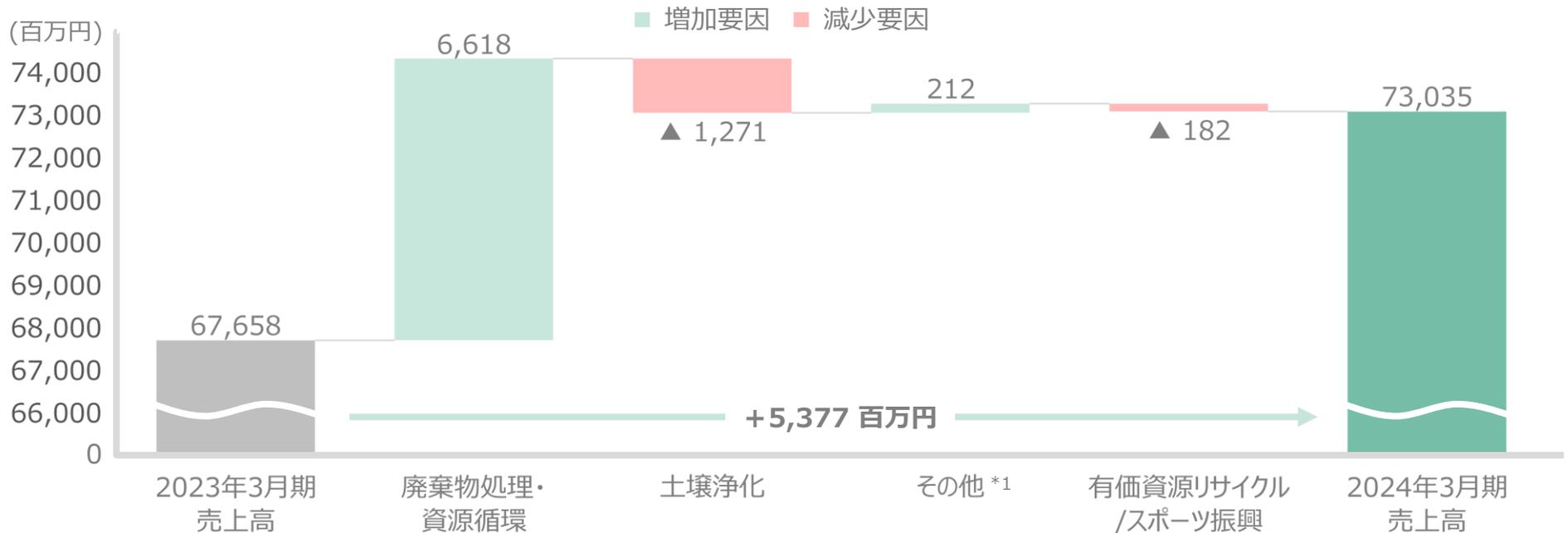
のれん償却額

- アイナックフットボールクラブ(株)の取得に伴うのれん償却を2024年3月に一括で実施

2024年3月期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : インフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要獲得、三木バイオマスファクトリーの稼働開始等による受入量増加に伴い、大幅に増加
- ✓ 土壌浄化 : 最終処分場での受注単価の見直しによる受入量抑制の結果、減少
- ✓ 有価資源リサイクル事業 : アルミパレット販売量は増加したものの、アルミ市況が低水準で推移したため、減少
: リサイクルプラスチックパレットは、前年並み

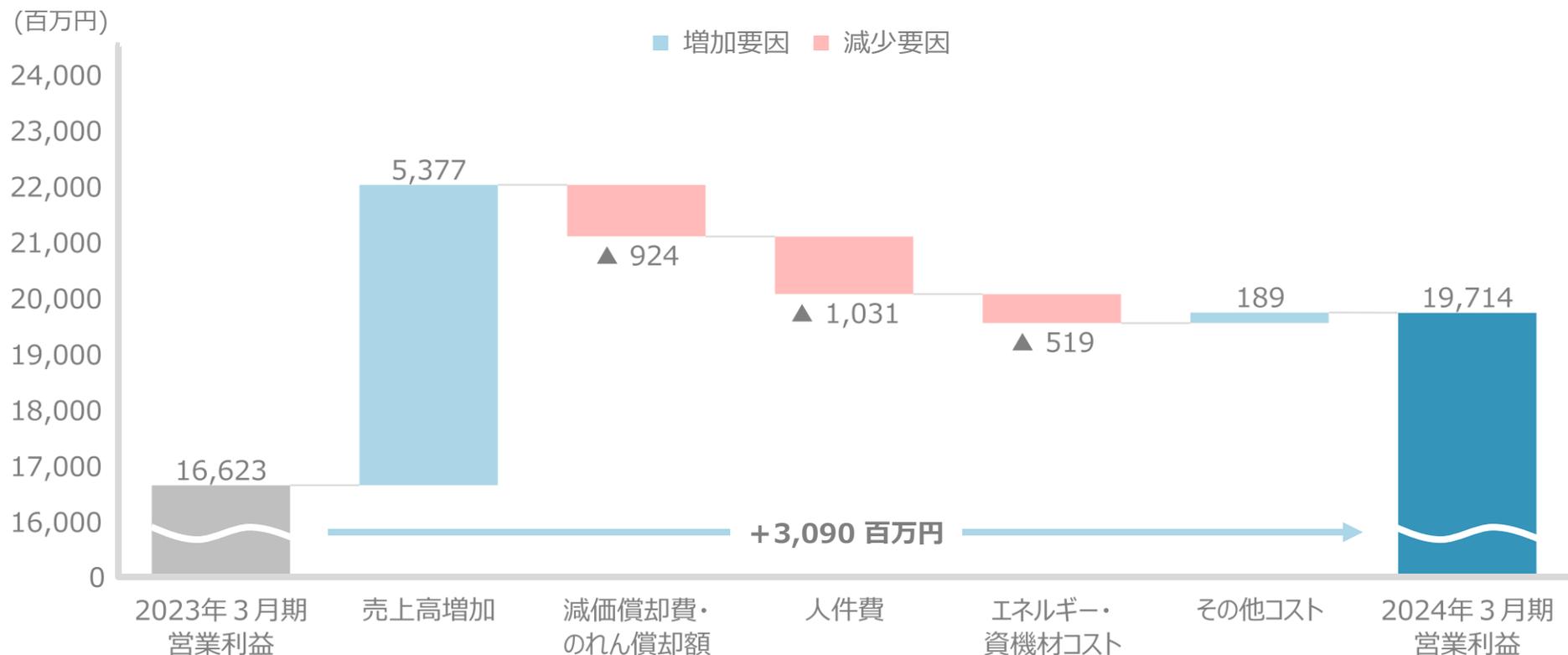


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2024年3月期 実績

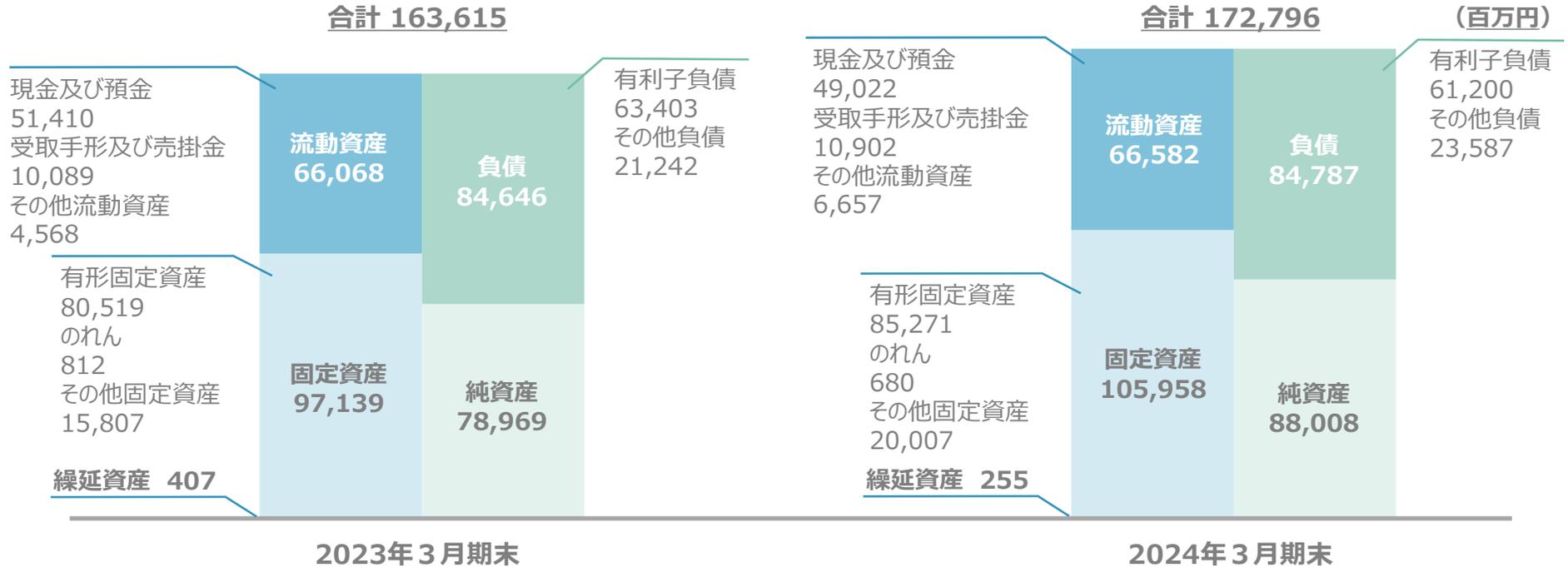
連結営業利益増減分析

- ✓ 人件費は、人員増に加え、冬季賞与の支給率引き上げにより増加
- ✓ エネルギー・資機材コストは、単価上昇に伴い、上期は上昇、下期は横ばい
- ✓ その他コストは、内製化によるコスト削減の継続により減少



2024年3月期 実績

連結貸借対照表



有形固定資産

- ✓ 三木バイオマスファクトリー、伊賀メタン発酵施設の検収及び当社グループ本部のある商業施設の再開業などにより増加 (+4,751)

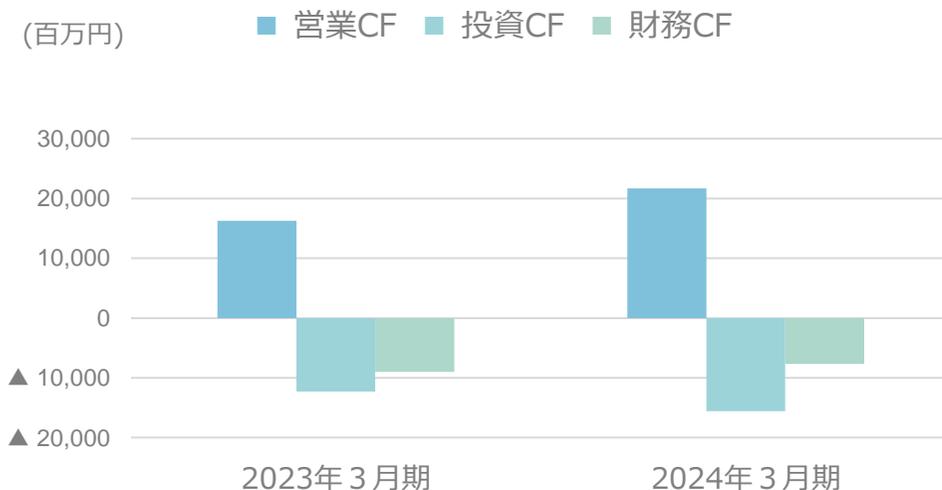
純資産

- ✓ 配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益により増加 (+9,039)

2024年3月期 実績

キャッシュ・フロー計算書

	2023年3月期	2024年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,266	21,674	5,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12,296	▲15,562	▲3,265
フリーキャッシュ・フロー	3,970	6,112	2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲8,968	▲7,643	1,325
現金及び現金同等物期末残高	53,416	52,124	▲1,291



営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前当期純利益 +20,496
- 減価償却費 +6,221
- 法人税等の支払額 ▲6,223

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産の取得による支出 ▲13,128
- 投資有価証券の取得による支出 ▲2,012

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 長期借入れによる収入 +11,900
- 長期借入金の返済による支出 ▲12,852
- 配当金の支払額 ▲3,393

2024年3月期 実績

資本効率性・レバレッジ指標

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
EBITDAマージン	32.9%	36.0%	+3.1pt
ROE*1	15.2%	16.4%	+1.2pt
ROIC*2	13.1%	14.0%	+0.9pt
ネットD/Eレシオ*3	0.1×	0.1×	—

注： 各指標の調整過程については、P65以降に記載

*1： ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

*2： ROIC = NOPAT（税引後営業利益） / 期首投下資本、投下資本 = 固定資産 + 流動資産（現預金除く） - 流動負債（有利子負債除く）、有利子負債 = 社債 + 借入金 + リース債務等

*3： ネットD/Eレシオ = （有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

2. 2025年3月期 計画

2025年3月期 計画

計画のポイント

✓ コストの増加を見込むものの、売上拡大により**増収・増益を確保**

売上

大阪・関西万博やインフラ案件の大型開発工事の継続等により、廃棄物受入量は堅調と想定

自治体のプラスチック再商品化計画への参画による寄与を想定

(株)共同土木と栄和リサイクル(株)のシナジーにより、関東エリアでの受入量増加を期待

利益

使用量の増加、単価の上昇により、エネルギー・資機材コストの増加を想定

栄和リサイクル(株)の外注費等により、その他コストの大幅な増加を想定

2025年3月期 計画

連結損益計算書

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	73,035	78,500	+7.5%
営業利益	19,714	20,500	+4.4%
営業利益率	27.0%	26.2%	▲0.8pt
EBITDA	26,265	27,100	+3.2%
EBITDAマージン	36.0%	34.6%	▲1.4pt
経常利益	20,589	20,700	+0.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,591	13,700	+1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	18.6%	17.5%	▲1.1pt

2025年3月期 計画

セグメント別

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業			
売上高	71,032	75,900	+6.9%
セグメント利益	20,109	20,800	+3.7%
セグメント利益率	28.3%	27.4%	▲0.9pt
その他			
売上高	2,002	2,500	+27.9%
セグメント損失	▲238	▲100	—
セグメント損失率	▲11.9%	▲3.9%	+8.0pt

2025年3月期 計画

事業領域別売上高

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
環境関連事業	71,032	75,900	6.9%
廃棄物処理・資源循環	63,108	66,600	+5.6%
土壌浄化	4,699	4,600	▲1.1%
その他（環境関連事業）	3,225	4,600	+45.6%
その他	2,002	2,500	27.9%
有価資源リサイクル事業	1,996	2,100	+9.9%
スポーツ振興事業*1	6	300	—

*1: スポーツ振興事業は、2024年3月に事業を開始したため、2024年3月期の実績は1か月分の実績のみのため、前期比は記載しておりません。

2025年3月期 計画

廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
廃棄物受入量	2,207	2,250	+2.3%
汚染土壌受入量	406	420	+3.2%



廃棄物受入量

- 大阪・関西万博やインフラ案件の大型開発工事の継続等により、廃棄物受入量は堅調と想定
- (株)共同土木と栄和リサイクル(株)のシナジーにより、関東エリアでの受入量増加を期待

汚染土壌受入量

- 廃棄物受入量の増加に伴い最終処分場での受入量抑制を継続し、前年並みを想定

2025年3月期 計画

設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
設備投資額	13,128	12,423	▲5.4%
減価償却費	6,190	6,214	+0.4%
のれん償却額	360	385	+6.9%

設備投資額

- 持続可能な成長に向けた投資^{*1}を計画に沿って実施

主な成長投資：三重中央開発(株) 三重事業所 第8期管理型最終処分場（2期工事） 2,200百万円
当社 御坊事業所 第2期管理型最終処分場 2,600百万円

減価償却費

- 最終処分場の資産除去債務は再見積りにより減少する一方で、三木バイオマスファクトリーの償却コストが通期で発生するため、増加

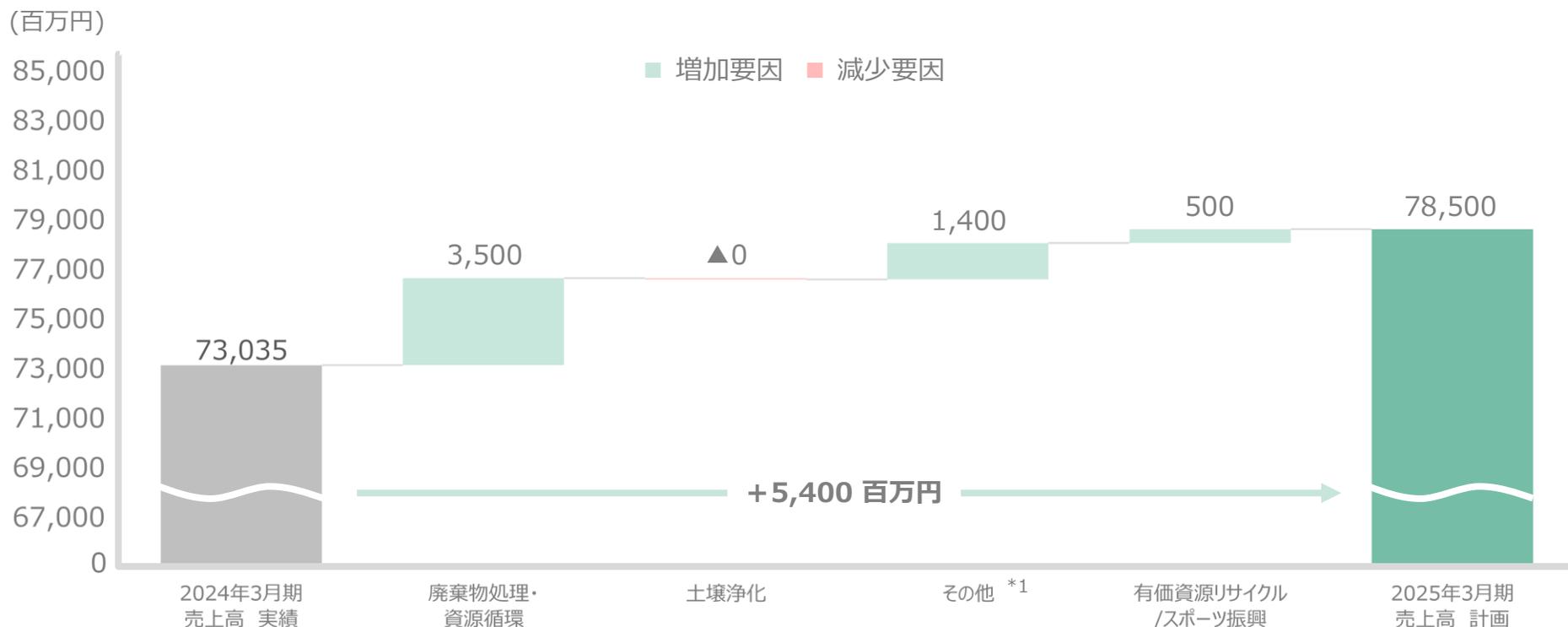
*1: 持続可能な成長に向けた投資の計画は、P52を参照

2025年3月期 計画

連結売上高増減分析

✓ 廃棄物処理・資源循環

- 大阪・関西万博やインフラ案件の大型開発工事の継続等により、廃棄物受入量は堅調と想定
- 自治体のプラスチック再商品化計画への参画による寄与を想定
- (株)共同土木と栄和リサイクル(株)のシナジーにより、関東エリアでの受入量増加を期待

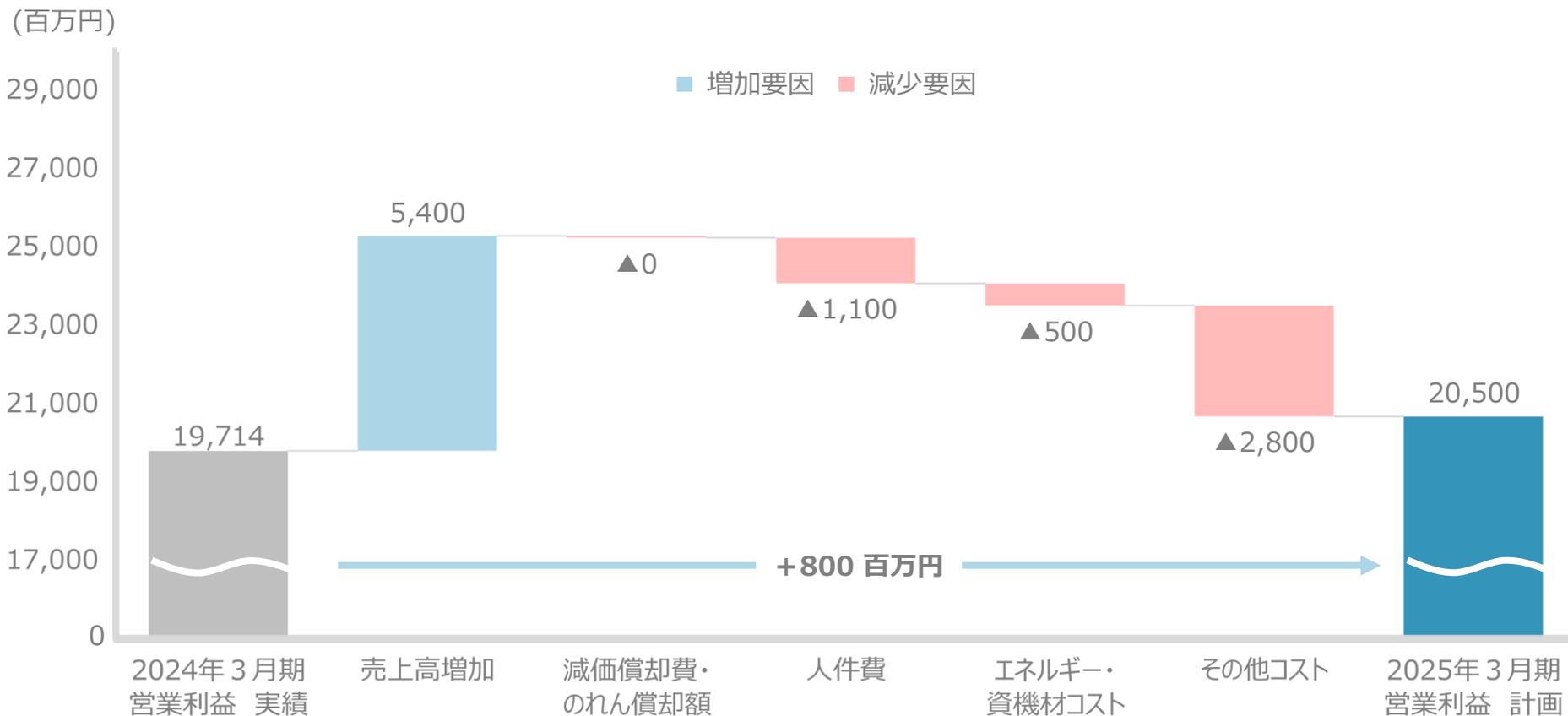


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算
注: 端数切り捨てを行っているため、合計値は一致しません。

2025年3月期 計画

連結営業利益増減分析

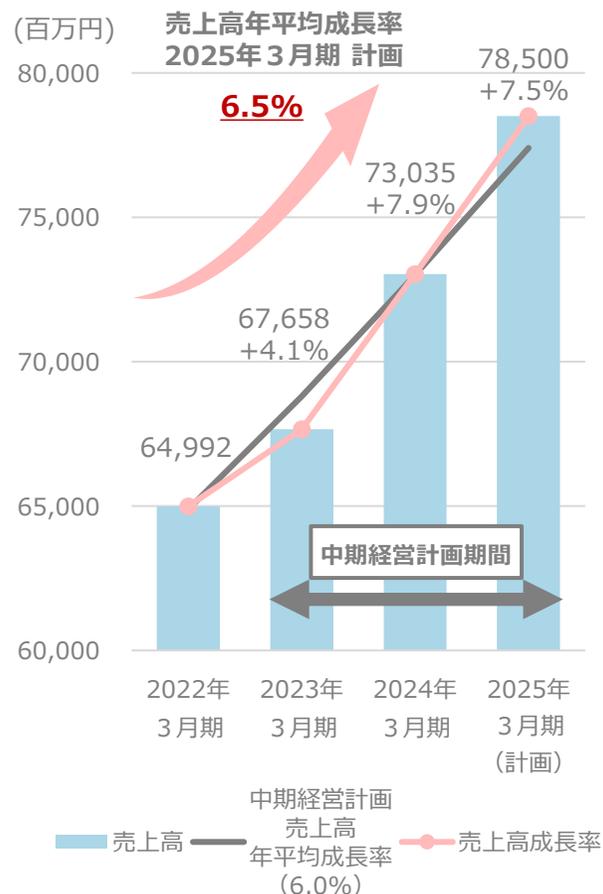
- ✓ 使用量の増加、単価の上昇により、エネルギー・資機材コストが増加
- ✓ その他コストは、栄和リサイクル(株)の外注費等により増加



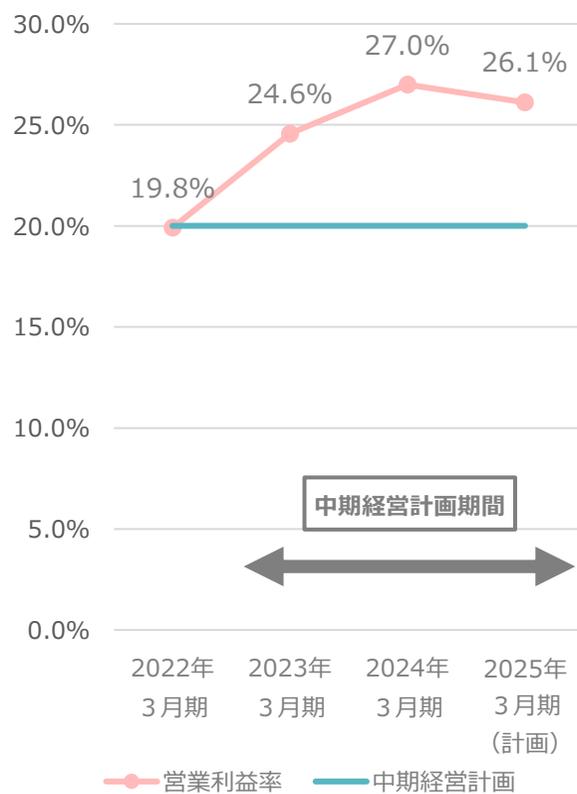
2025年3月期 計画

売上高年平均成長率，営業利益率，EBITDAマージン

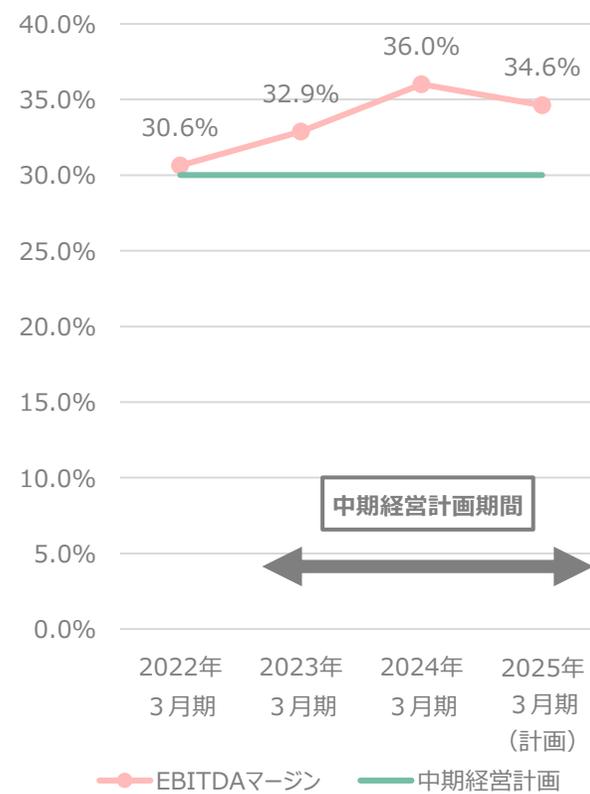
✓ 売上高年平均成長率



✓ 営業利益率



✓ EBITDAマージン

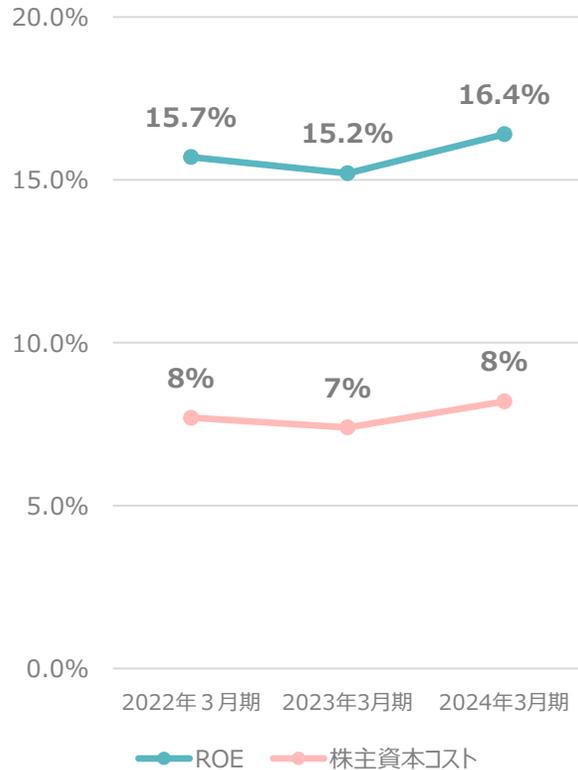


3. 資本収益性と市場評価

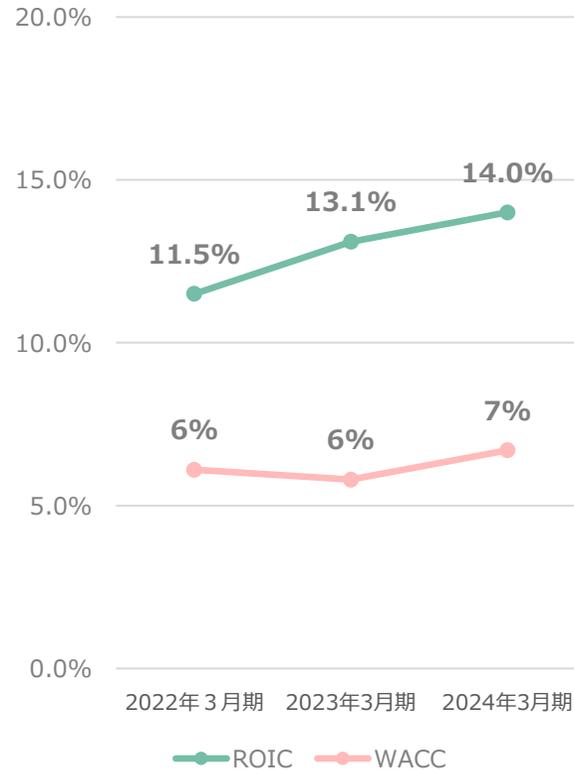
資本収益性と市場評価

ROE・株主資本コスト, ROIC・WACC, PBR・EPS

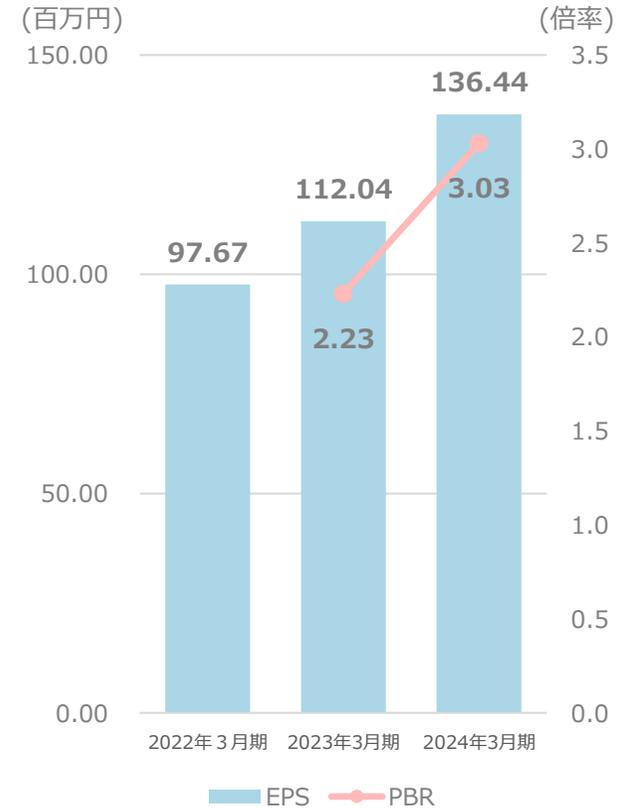
✓ ROE・株主資本コスト



✓ ROIC・WACC



✓ PBR*1・EPS*2



*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

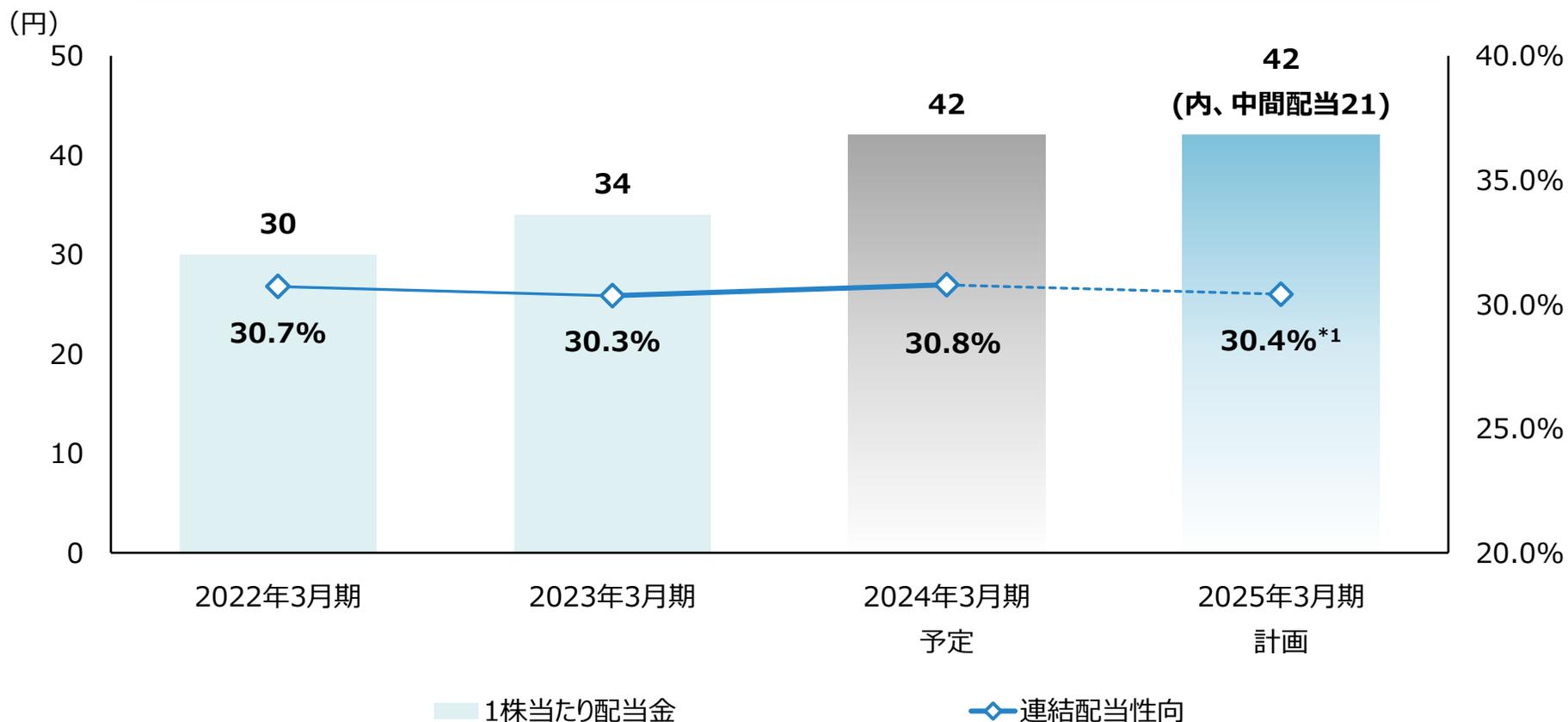
*2: EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

4. 株主還元

株主還元

- 現中計期間（2023年～2025年3月期）は連結配当性向 **30%以上** を計画
- 成長投資も継続しつつ持続的かつ安定的な配当を実施する方針
- 2025年3月期より中間配当の導入を決定



*1: 2025年3月期計画の配当性向は、2023年9月開示の自己株式取得について、取得時期未定のため加味しておりません。

5. 大栄環境グループについて

会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2024年3月期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	730億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	197億円 （営業利益率：27.0%）
従業員数*1	2,589名 （連結、2024年3月31日現在）	EBITDA	262億円 （EBITDAマージン：36.0%）
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	135億円 （親会社株主に帰属する当期純利益率：18.6%）

環境関連事業*3	その他*3
<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：710億円（全社売上高比率：97%） セグメント利益：201億円 	<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：20億円（全社売上高比率：3%） セグメント利益：▲2億円

<p>廃棄物処理・資源循環 </p> <p>収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開</p> <p>全社売上高比率：86.4%</p>	<p>土壌浄化 </p> <p>土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから浄化処理までのソリューションを提供</p> <p>全社売上高比率：6.4%</p>	<p>有価資源リサイクル事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div> <p>アルミペレット </p> <p>資源として買い取ったアルミ缶を原料に、アルミペレットを製造・販売</p> </div> <div> <p>リサイクルプラスチックパレット </p> <p>容器包装プラスチックを主原料としたリサイクルプラスチックパレットを製造・販売</p> </div> </div>
---	---	--

その他（環境関連事業）				
<p>施設建設・運営管理 </p>	<p>コンサルティング </p>	<p>エネルギー創造 </p>	<p>森林保全 </p>	<p>その他 </p>
<p>スポーツ振興事業  追加変更</p> <p>女子プロサッカークラブを通じた地域振興事業</p>				

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）
 *2： グループ本部所在地

*3： 記載数値は2024年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

大栄環境グループの概観

連結子会社・事業展開エリア

連結子会社*1

大栄環境(株)

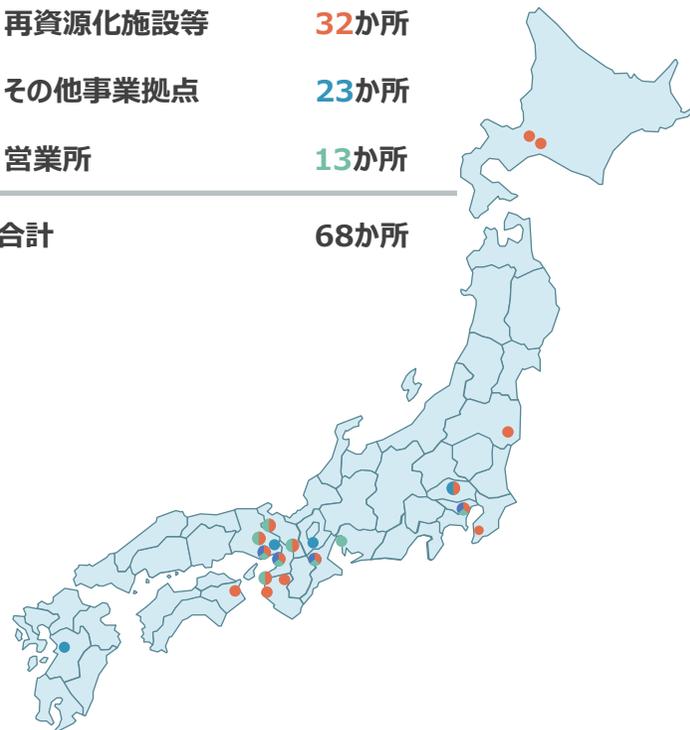
33社

三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン	(株)セーフティ アイランド
(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル	大栄アメット(株)	(株)クリーン ステージ
(株)摂津	(株)東北 エコグリーン	(株)クワイ ナビ	(株)プラ ファクトリー	近江八幡 エコサービス(株)
(株)三基開発	(株)ソフトウェ アトータルサービス	(株)グリーン アローズ関西	(株)丸与	(株)総合農林
(株)ディンズ 環境分析センター	(株)大栄環境 総研	資源循環 システムズ(株)	DINS みらい(株)	(有)芦屋浄水
(株)アイエスブイ・ ジャパン	DINS 北海道(株)	忠岡 エコサービス(株)	デー デザイン(株)	アイナックフット ボールクラブ(株)
栄和 リサイクル(株)	農事組合法人 ねぎぼーず	農事組合法人 槇の里		

※ : M&Aにより当社のグループ会社となった会社 20社

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2

● 再資源化施設等	32か所
● その他事業拠点	23か所
● 営業所	13か所
合計	68か所

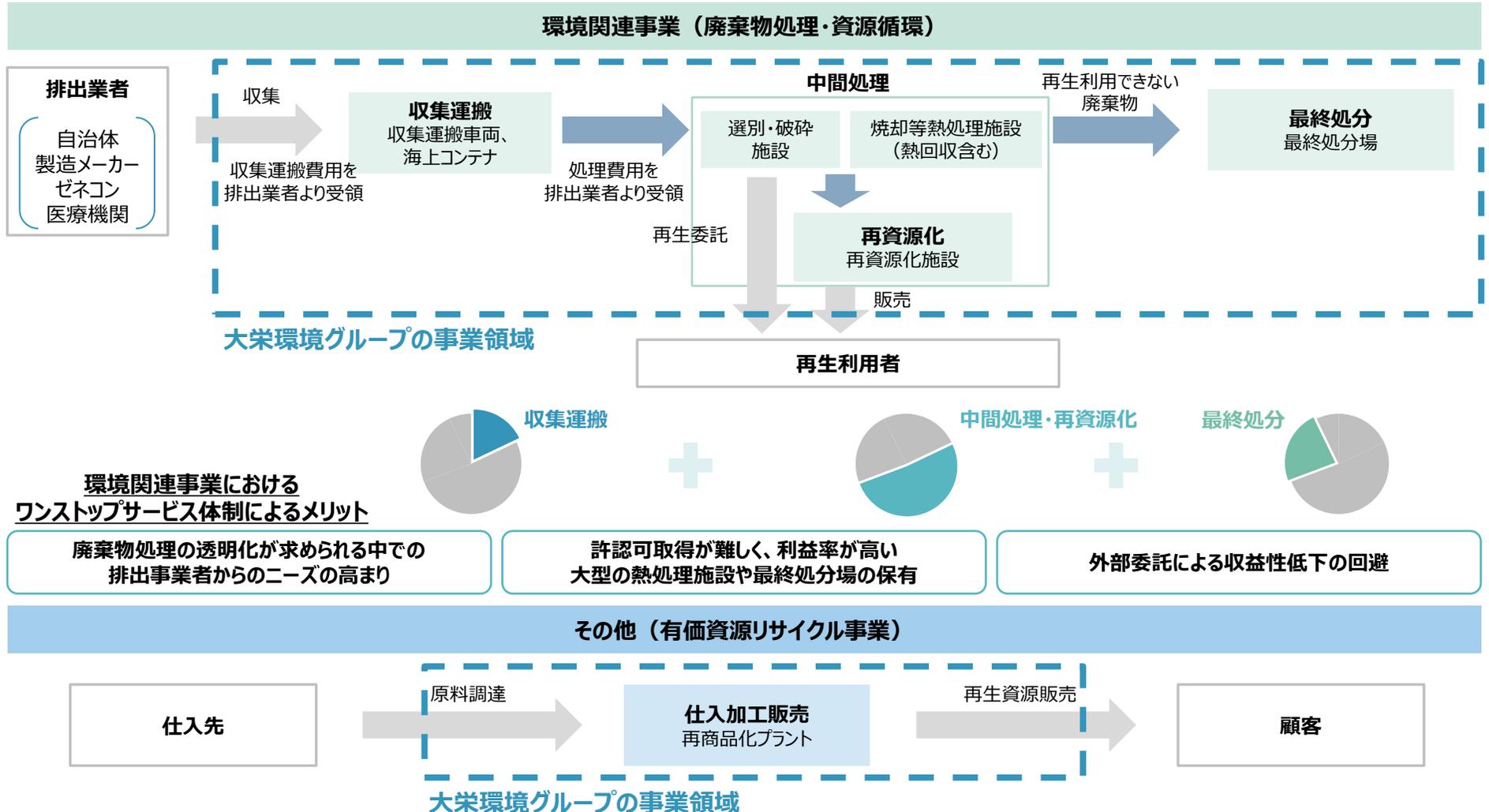


*1 : 2024年5月13日時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社7社あり

*2 : 2024年5月13日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社6社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

各セグメントのビジネスモデル



大栄環境の沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の永続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開



*1: 中期経営計画の目標は、P27を参照

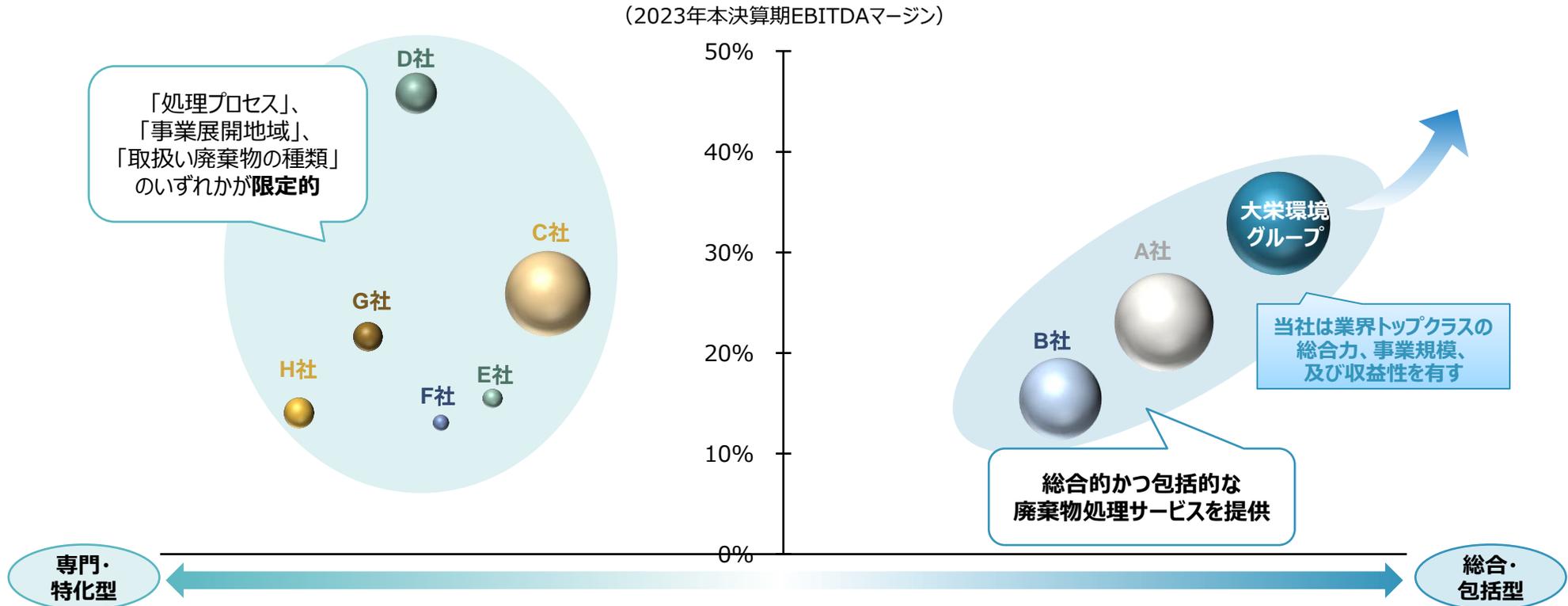
注: 背面の折れ線グラフは、売上高と営業利益の推移のイメージ図、■: 売上高、■: 営業利益

2021年、2025年3月期を除く売上高、営業利益は、グループ主要会社4社（大栄環境、三重中央開発、DINS関西、共同土木）の単純合算（未監査）の数値、2021年、2025年3月期は連結決算の数値

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す



注： バブルの大きさは、2023年の本決算期EBITDAを示す

「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図

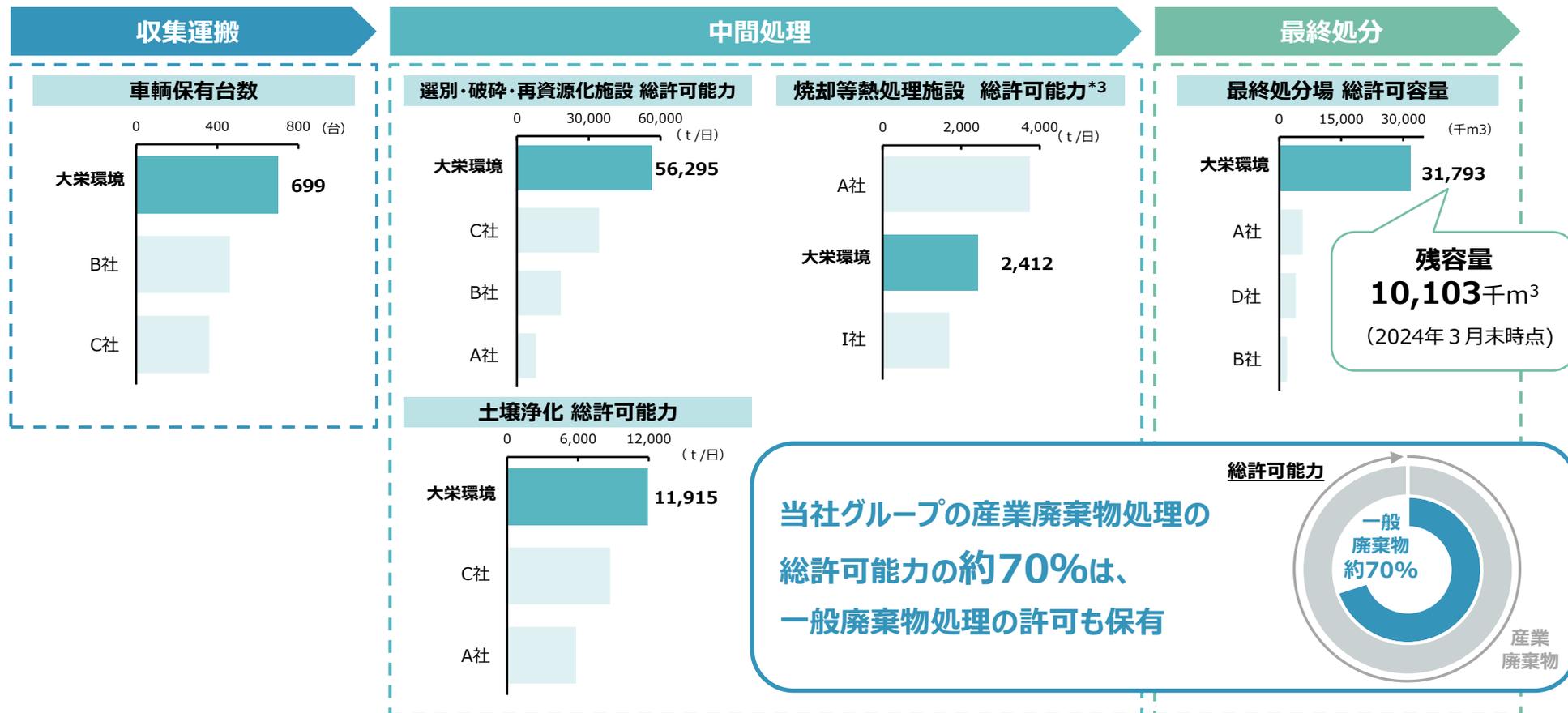
本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある

一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用

出所： 各社公表資料

キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2 (2024年3月末時点)



*1: 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ (情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算) をもとに各項目について一覧を作成

*2: 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力 (最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載)
大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

*3: グループ焼却等熱処理能力については、3月29日に(株)クリーンステージで溶融炉の処分業を廃止したため、2024年3月期第3四半期末から減少しております。

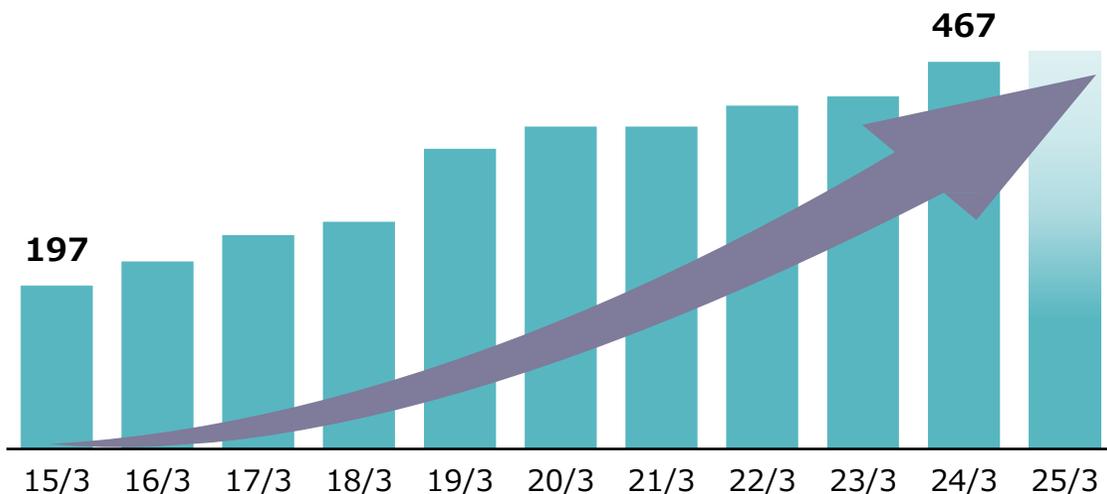
出所: 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の公開情報 (2024年3月末時点)、(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、(一社) 日本災害対応システムズホームページ

取引自治体数

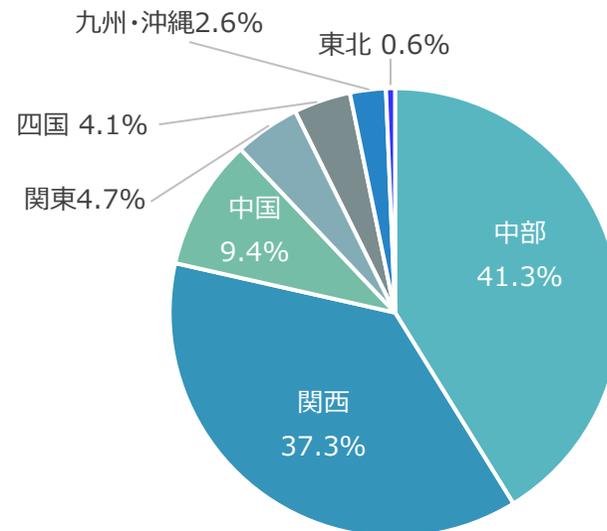
取引自治体数*1の推移

- ✓ 2013年9月の三重エネルギープラザ竣工後、自治体との取引拡大が加速
- ✓ 2024年3月期の実績では、全国の自治体数*2の **約26%** となる **467自治体** と取引
- ✓ 老朽化等による自治体施設トラブルの発生により、当社グループ施設での一時的な処理受託が増加
- ✓ 公民連携（PPP）を通じて取引自治体数の拡大を目指す

取引自治体数の推移



取引自治体数の地域別内訳*3（2024年3月期）



*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

*2： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

*3： 三重県は中部エリアに含む

出所：政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数

災害支援協定数

- ✓ 2018年の西日本豪雨、台風21号等以降、災害支援協定の締結が加速
- ✓ 2024年3月末時点の締結数は、全国の自治体数*1の **約10%** となる **176件**
- ✓ 協定締結数の拡大を目指す

災害廃棄物の関与実績*2

阪神・淡路大震災

1995/1
(1,500万 t)



兵庫県台風 21号、23号

2004/10
(6.7万 t)

台風23号、 紀伊半島大水害

2011/8-9
(12万 t)

東日本大震災

2011/3
(3,100万 t)

熊本地震

2016/4
(311万 t)



関東東北豪雨

2015/9
(9.3万 t)



西日本豪雨

2018/7
(190万 t)

台風 20号、21号、24号

2018/8-9
(197万 t)



房総半島 東日本台風

2019/10
(116万 t)

九州豪雨

2020/7
(56万 t)

【ご参考】災害廃棄物の推定発生量（最大）

- ✓ 南海トラフ地震：約3.5億 t（津波堆積物を含む）
- ✓ 首都圏直下型地震：約1.1億 t

*1： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

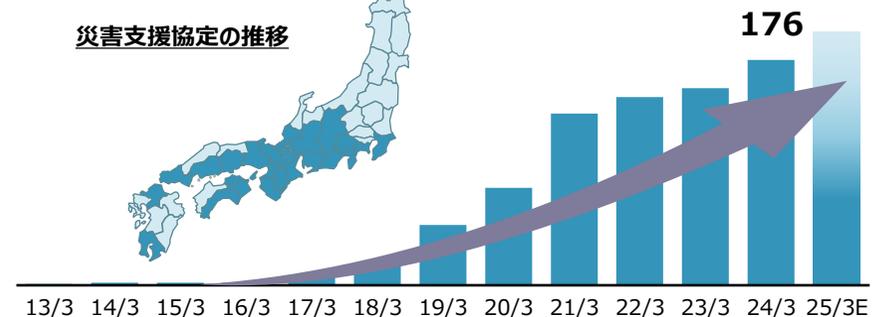
*2： （ ）内の数値は、各災害時の災害廃棄物発生量を指す

出所： 国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム」、環境省「近年の自然災害における災害廃棄物対策について 各年版」、総務省行政局「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書 令和4年2月」、環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間とりまとめ 平成26年3月」、政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数の推移

- ✓ 1995年の阪神・淡路大震災では、震災廃棄物全体の1/3の処理に携わる
- ✓ 2015年の関東東北豪雨では、陸上輸送と海上輸送の広域処理により、大栄環境グループの総合力を発揮
- ✓ 当社がこれまで携わった総取扱実績はおよそ **550万トン**

災害支援協定の推移



日本の廃棄物処理業界の概観

当社の主要顧客分類と産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none"> 製造メーカー：約30% ゼネコン：約35% 医療機関：約5% 	<p>当社の主要顧客分類*1 (2024年3月期売上高構成比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体：約20% <ul style="list-style-type: none"> 公民連携（PPP）の拡大によって自治体とのさらなる取引増大を目指す
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者 	<p>処理責任の所在</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体
<ul style="list-style-type: none"> 370百万 t 	<p>国内廃棄物排出量 (2021年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 40百万 t
<p>産業廃棄物処理市場規模 2兆5,088億円</p>	<p>2021年度 当社推定のTAM*2</p>	<p>一般廃棄物処理市場規模*4 1兆7,135億円</p>
<p>リサイクル市場規模*3 2兆9,730億円</p>		<p>災害廃棄物処理市場規模 232億円</p>

*1： 主要顧客の業種別売上高の割合については、2024年3月期売上実績における概算値

*2： TAM = Total Addressable Market（各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模）

*3： 動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

*4： 建設改良費を除く

出所： 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和3年度速報値）」、「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和3年度）」、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和5年3月）」、「日本の廃棄物処理（令和3年度版）」

日本の廃棄物処理業界の概観

当社の認識する業界プレーヤー

		収集運搬	中間処理			最終処分
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間処理事業者 ^{*1}	収集運搬事業社数 約11万社	中間処理施設 保有会社数 9,908社	焼却施設 保有会社数 129社	汚染土壌処理事業者 152社	最終処分場 保有会社数 705社
	一般廃棄物	自治体 ^{*1}	925施設	1,060施設 公民連携（PPP）の 成長機会		1,066施設 (稼働中)

産業廃棄物業界

小規模企業から上場企業まで存在する超分散型市場
多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

一般廃棄物業界

官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半である環境

*1： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2023年6月末時点）、焼却等熱処理施設（2023年7月20日時点）を除き2023年7月31日時点、一般廃棄物における施設数は、2021年度実績
出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、（一社）土壌環境センター「会員企業一覧」、環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業者一覧」、環境省「廃棄物処理技術情報」

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

家庭から排出される廃棄物の民間委託が進んでいる欧米諸国では主要な大手上場企業が市場を占める割合が相対的に高い一方、民間委託が進んでいない日本では市場占有率の高い企業が存在していない状況。また、欧米諸国では多くの廃棄物が最終処分によって処理されているのに対し、日本の廃棄物処理市場では、ほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1 (2021年時点)	7.2兆円		13.5兆円		15.3兆円	
主要上場企業 2023年 本決算期売上高*2 (単位：億円)	TRE HD	907	Waste Management社	26,141	Veolia Environnement社*3	22,343
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	878	Republic Services社	17,930		
	大栄環境	676	Waste Connections社	9,570	Suez社*3	5,125
	ダイセキ	585	合計	53,642		
	合計	3,048	合計	53,642	合計	27,467
	市場規模に占める割合*4	4.2%	市場規模に占める割合*4	39.4%	市場規模に占める割合*4	17.9%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2022年12月30日時点（1 USD=132.71JPY、1 EUR=141.43JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」参照（日本：28.1USD bil、米国：102.4USD bil、欧州：115.4USD bil）、ただし、日本市場については、P39記載の環境省出所の2021年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である7.2兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業4社は、2023年本決算期時点、米欧企業5社は2022年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」、会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和5年3月）」、環境省「日本の廃棄物処理（令和3年度版）」

6. 成長戦略

持続可能な成長に向けた取り組み

受入量増加に寄与する大型設備の稼働・新設

資源循環施設の稼働

伊賀メタン発酵施設

2022年11月
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電

✓ 処理能力 : 320 t / 日

発電能力 : 1,980 kW

年間発電量 : 15,000 MWh



伊賀堆肥化施設

2022年10月
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置
- ✓ 処理能力 : 92 t / 日



焼却等熱処理施設の新設

三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

✓ 処理能力 : 440 t / 日

発電能力 : 11,700 kW



持続可能な成長に向けた取り組み

持続可能な成長に向けた施設増強

管理型最終処分場

三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2020年3月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年4月頃
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181m³
(内 2期 5,911,181m³)
- ✓ 投資予定総額 : 約106億円 (内 2期工事 約55億円)
- ✓ 工事進捗率 : 約73%

: 第8期(2期)工区



大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2023年1月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年4月頃
- ✓ 設置許可容量 : 1,355,882m³
- ✓ 投資予定総額 : 約42億円
- ✓ 工事進捗率 : 約39%

: 第2期工区



焼却等熱処理施設の新設

大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2024年1月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2027年2月(予定)



西宮エネルギープラザ
完成イメージ図

- ✓ 2030年のグループ焼却能力増強に向けた取り組みとして、既存の施設から処理量、発電量ともに能力を増強し、処分場で受入している廃プラスチックの削減に貢献

焼却等熱処理施設のグループ処理能力増強+脱炭素化への寄与の両立

グループ焼却等熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2024年3月期末

2,412 t / 日

2030年3月期末
(目標値)

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

カーボンニュートラルに向けた取組み

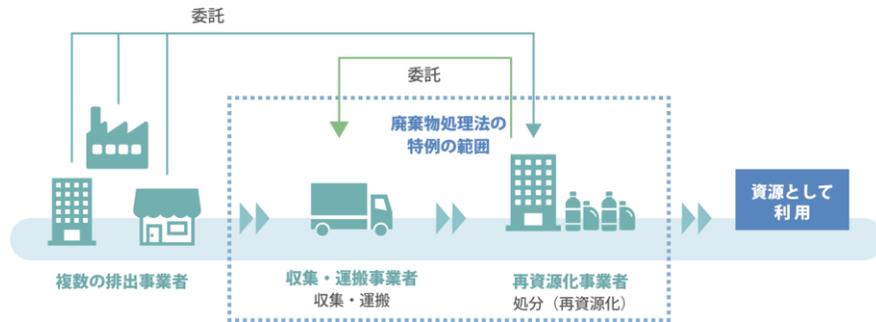
「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

- 2024年4月末時点

認定取得 7社 / 認定取得外 36社

認定取得外での契約社数拡大中

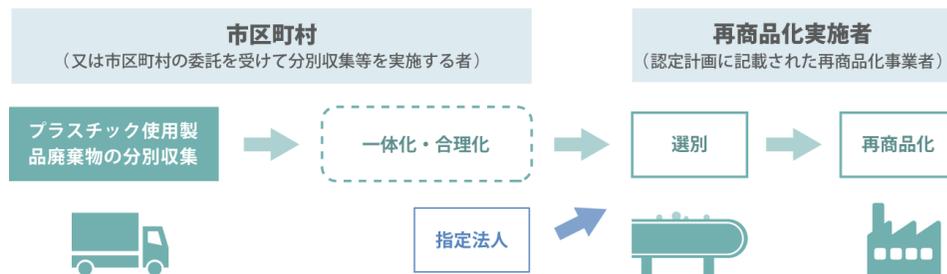


- ✓ 自治体が認定を取得し、推進している「再資源化事業計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

- 2024年4月末時点

再資源化事業計画への参画数 3自治体

(三重県菟野町、大阪府堺市、京都府京都市)



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2024年3月：環境省補助による実証事業終了

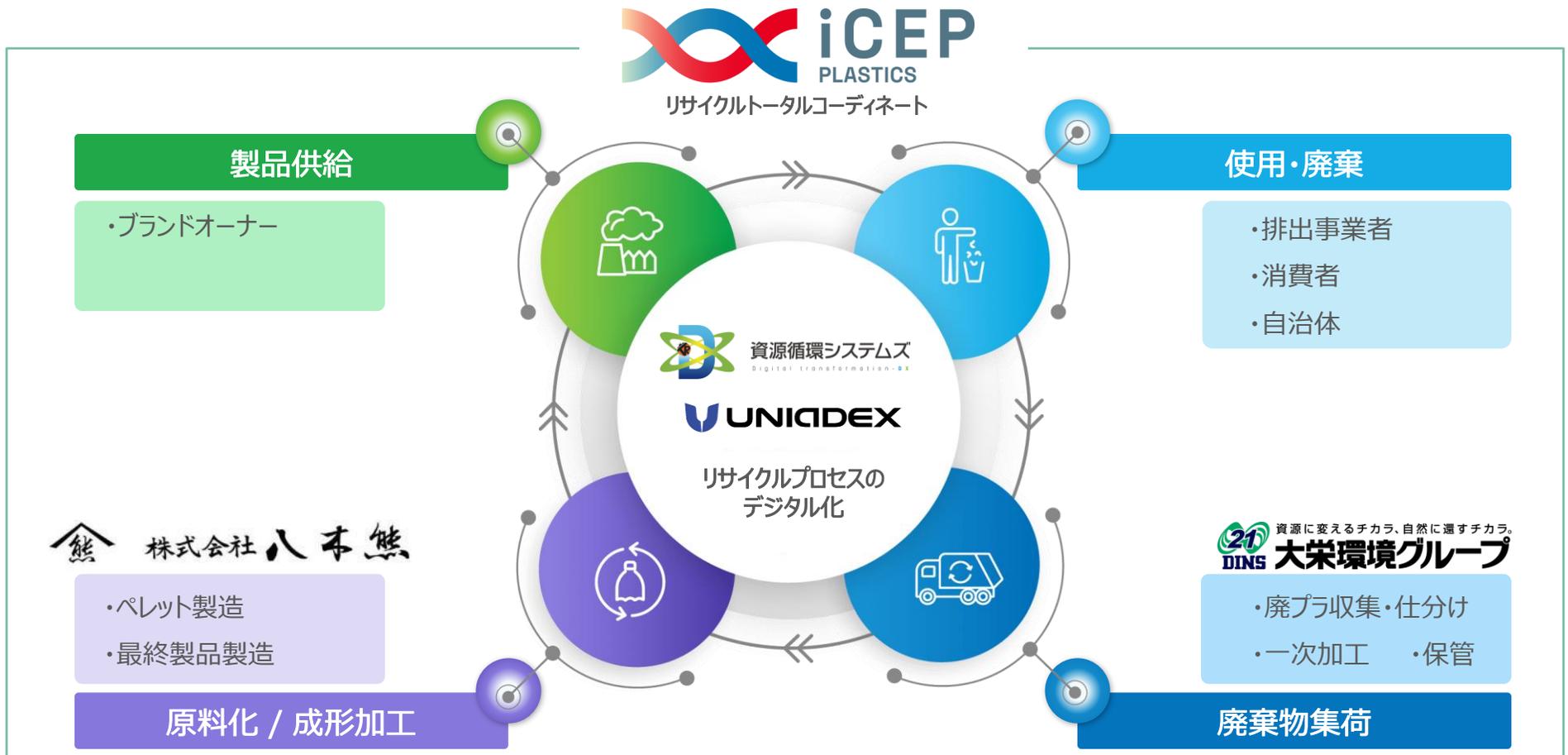
- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化検討ステージへ移行予定
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

出所：環境省特設サイト「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

カーボンニュートラルに向けた取組み

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

カーボンニュートラルに向けた取組み

食品リサイクルループに関する取組み事例

1 例目

イオンアグリ創造株式会社 他 8 社とともに

「食品リサイクルループ認定」の取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、農林水産省、環境省及び経済産業省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2014年11月に「再生利用事業計画」の認定を取得**

2 例目

生活協同組合コープこうべとともに

「食品リサイクルループ認定」取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの同施設で、農林水産省及び環境省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2024年3月に「再生利用事業計画」の認定を取得**

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進



公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

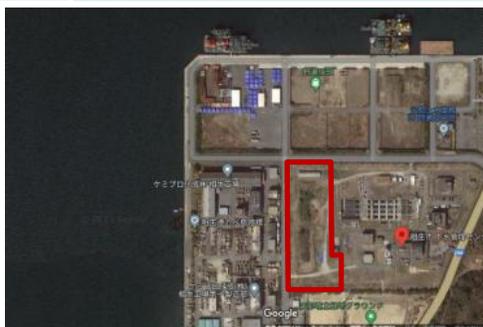
先行事例①：熊本県上益城郡	
協定締結時期	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 400 t / 日
	✓ メタン発酵施設 30 t / 日
✓ 堆肥化施設 60 t / 日	
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物

先行事例②：兵庫県相生市	
協定締結時期	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 兵庫県相生市内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物

先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 検討中
✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	
処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物



✓ **ポイント地点が事業予定地**



✓ **赤枠部分が事業予定地**

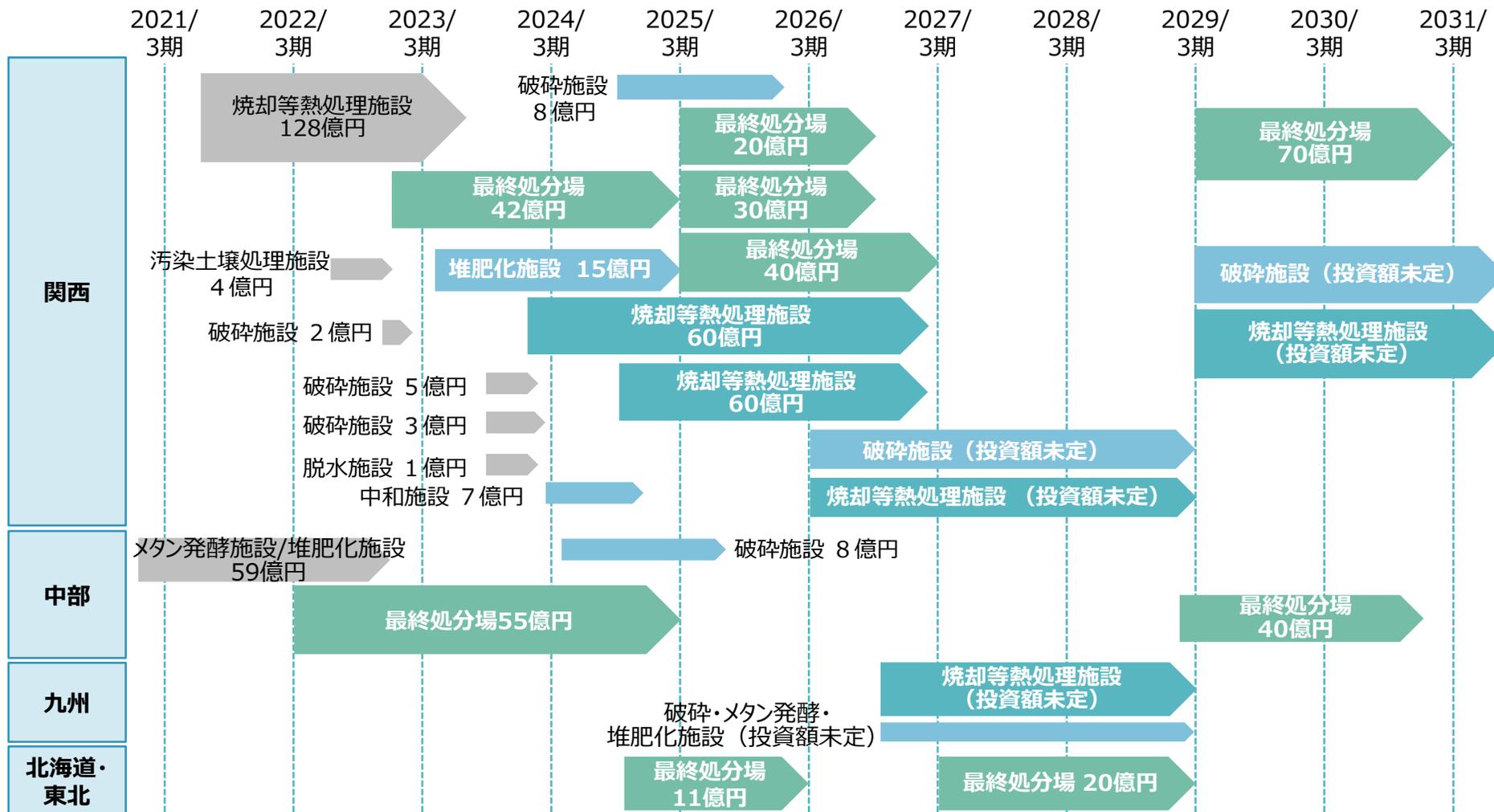


✓ **2024年4月から中継施設が稼働開始**

2030年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち4か所においては稼働開始を目指す

将来の設備投資計画

設備投資計画



注： 2024年3月31日時点、三重県は中部エリアに含む

M&A 重点対象

当社保有施設が少ない地域において、安定した顧客基盤を有する中間処理事業者がM&Aのメインターゲット

豊富なM&A機会の存在

■ 売上高10億円以上 ■ 売上高10億円未満

日本の廃棄物処理業界における総事業売上高10億円以上の事業者の割合（2010年度）

16%

84%

	収集運搬	中間処理		最終処分
		選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	
北海道・東北		✓✓✓	✓✓	✓
関東	✓	✓✓✓	✓✓	✓
中部		✓✓✓	✓✓	✓
関西		✓✓✓	✓✓	✓
中国・四国		✓✓✓	✓✓	✓
九州		✓✓✓	✓✓	✓

- 地域別・廃棄物処理施設別のカテゴリで、「✓」数によってM&Aの重点的な対象を示すイメージ図
- 現在の再資源化施設の保有数： > >

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務」

M&A 直近の実績

直近実績4社

関 西				関 東			
会社名	✓ ディーデザイン株式会社	会社名	✓ アイナックフットボールクラブ株式会社	会社名	✓ 北口建設工業株式会社*1	会社名	✓ 栄和リサイクル株式会社
所在地	✓ 大阪府大阪市西区 新町一丁目33番11号	所在地	✓ 兵庫県神戸市東灘区 向洋町中二丁目9番1 神戸ファッションプラザ	所在地	✓ 大阪府寝屋川市 新家一丁目8番7号	所在地	✓ 東京都新宿区西早稲田 二丁目9番16号
事業内容	✓ 土地開発に関する 測量・設計・登記	事業内容	✓ プロサッカーチームの運営 ✓ サッカー教室の運営と 選手育成	事業内容	✓ 一般廃棄物収集運搬 及び 産業廃棄物収集運搬・処分 ✓ 総合建設業	事業内容	✓ 産業廃棄物収集運搬業 ✓ 建物総合解体工事業
資本金	✓ 25百万円	資本金	✓ 50百万円*2	資本金	✓ 50百万円	資本金	✓ 30百万円
設立日	✓ 1980年3月5日	設立日	✓ 2006年3月1日	設立日	✓ 1963年5月24日	設立日	✓ 1990年2月19日
直前期売上高	✓ 179百万円	直前期売上高	✓ 407百万円	直前期売上高	✓ 802百万円	直前期売上高	✓ 3,316百万円

M&Aによる当社メリット

- ✓ 設計及び調査業務の内製化
- ✓ 地域社会への貢献
- ✓ 女性活躍社会の実現
- ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大
- ✓ 産業廃棄物の収集運搬効率化
- ✓ 産業廃棄物受注の拡大
- ✓ 首都圏の収集運搬能力の増強

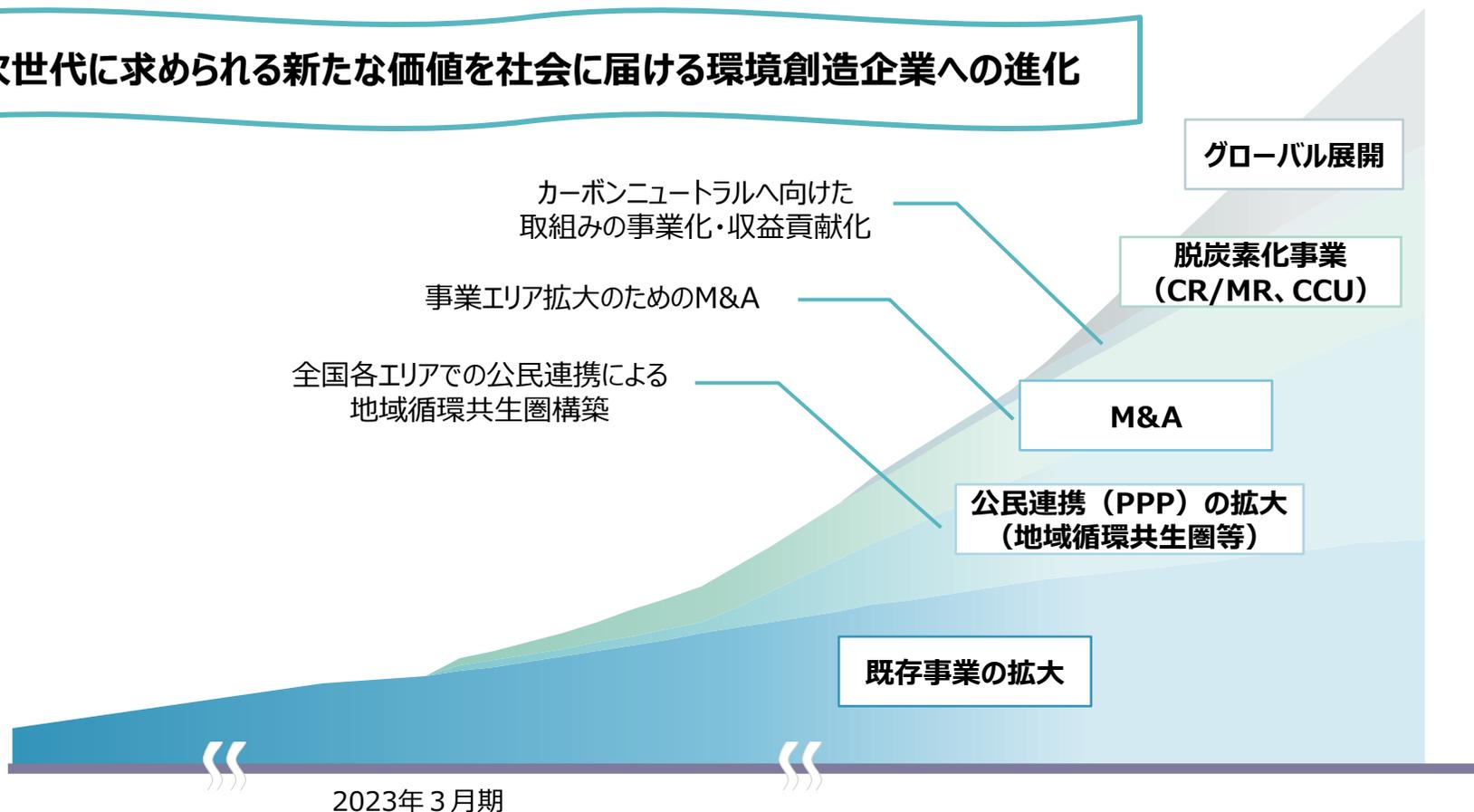
*1: 持分法適用関連会社化

*2: アイナックフットボールクラブ(株)の資本金については、2024年4月1日付で100百万円に増資しております。

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す

次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化



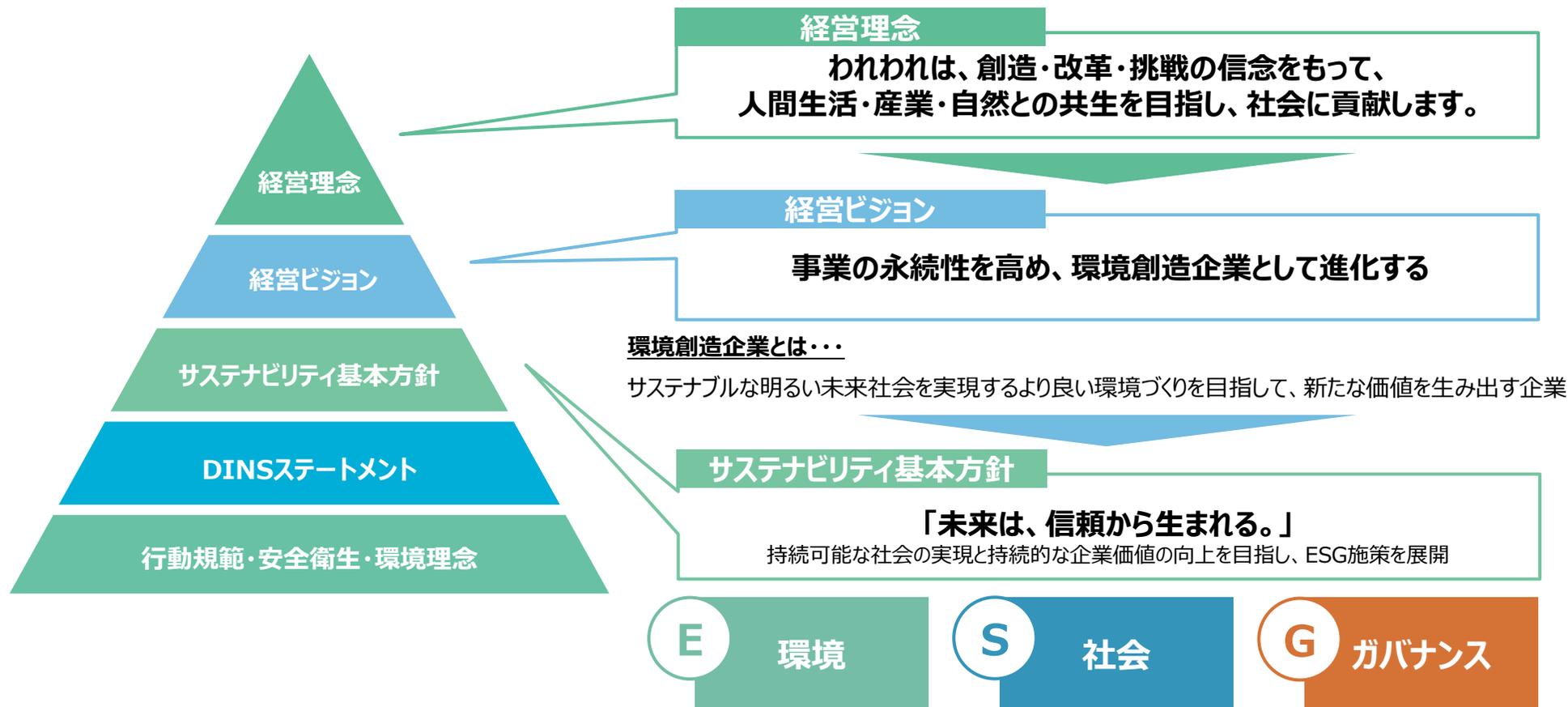
注： CR=ケミカルリサイクル、MR=マテリアルリサイクル

7. Appendix

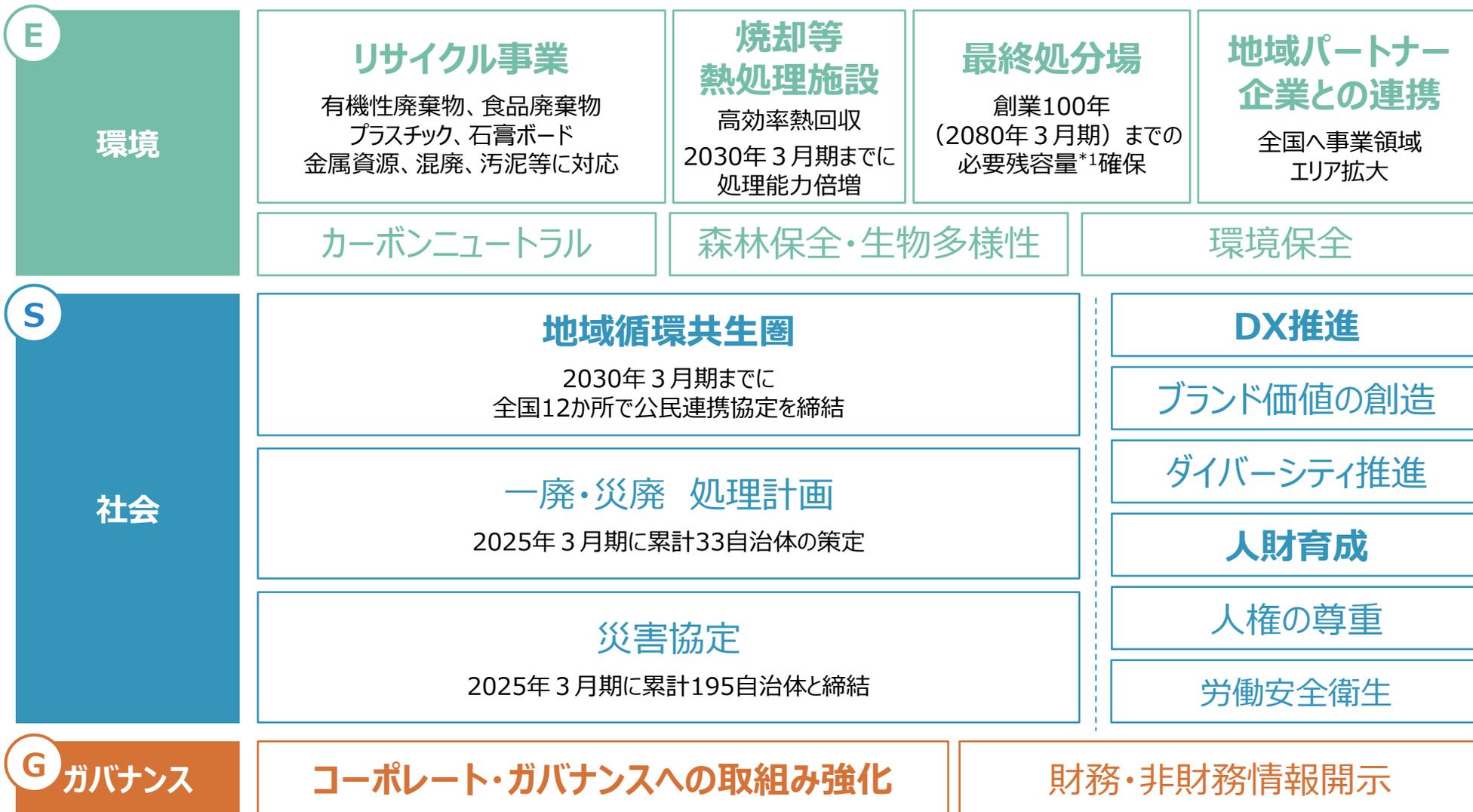
アイデンティティ

当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DX等、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。



価値創造に向けたESG施策

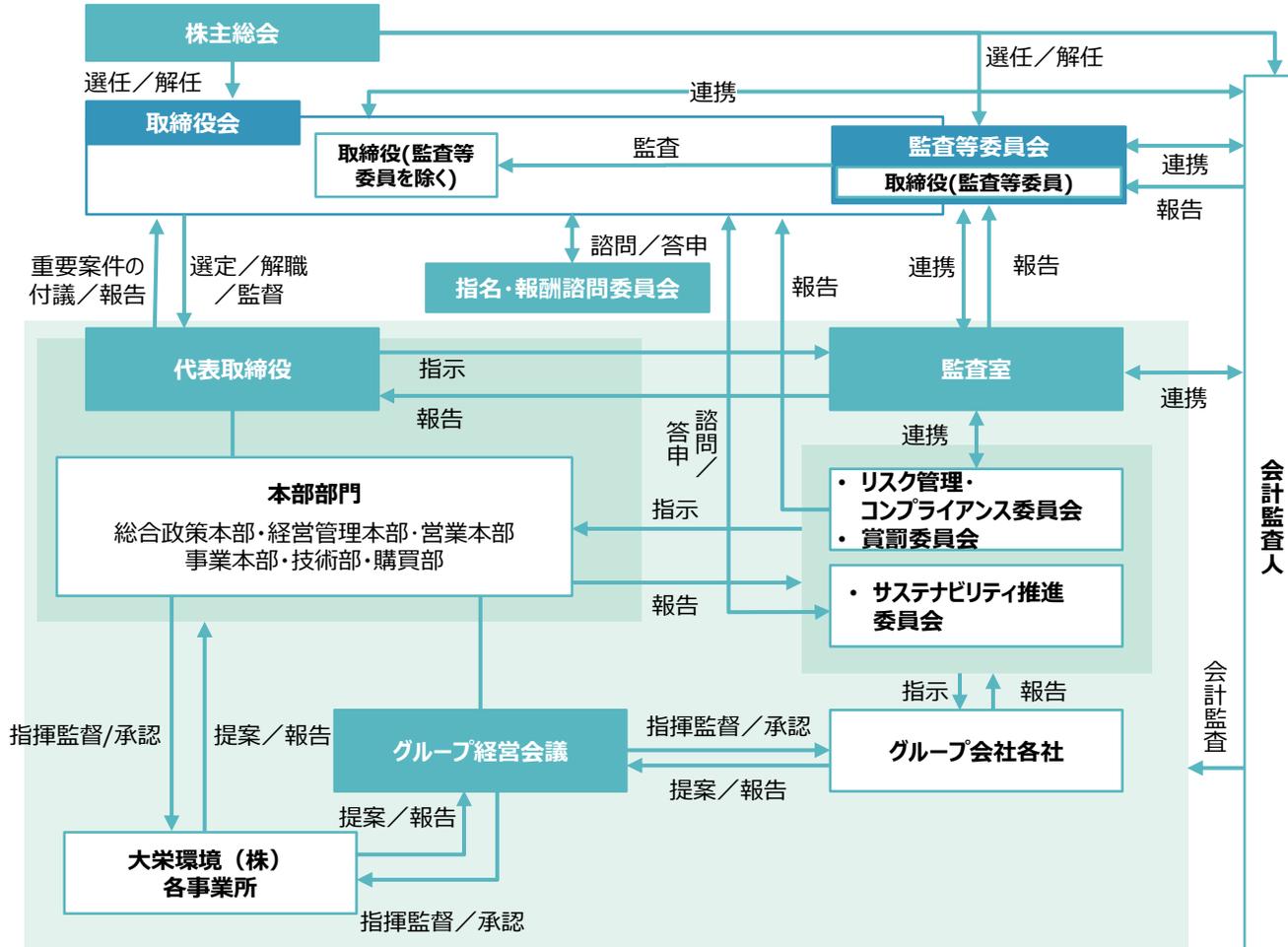


*1: 必要残容量とは、資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

コーポレート・ガバナンス体制

監査等委員会設置会社への移行

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。
 (2024年6月開催予定の第45期定時株主総会で承認可決されることを条件として)



監査等委員会設置会社への移行によるメリット

- ✓ 監査等委員会による「適法性監査」に加え、「妥当性監査」を行うことで監督機能を強化
- ✓ 経営監督と業務執行の分離による、意思決定の迅速化

グループ経営会議等

- #### 子会社を含めた各部門の統制
- ✓ 重要な意思決定
 - ✓ 予算管理等の各業務を統制
 - ✓ リスク認識と再発防止の徹底

人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	過去データ (2023年3月期末)	現状 (2024年3月期末)	目標 (2025年3月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	26.7 %	36.8 %	30 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.6 %	5.5 %	6 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	80.0 %	70.8 %	70 % 以上
✓ 有給休暇取得率	72.2 %	77.7 %	90 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	45.3 %	90.9 %	80 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.1 %	10.9 %	10 % 以下

地域共生への取り組み

女性活躍社会の推進



INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



※2024年 皇后杯 JFA 第45回全日本女子サッカー選手権優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、
一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献

VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

地域共生社会の推進

商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。）

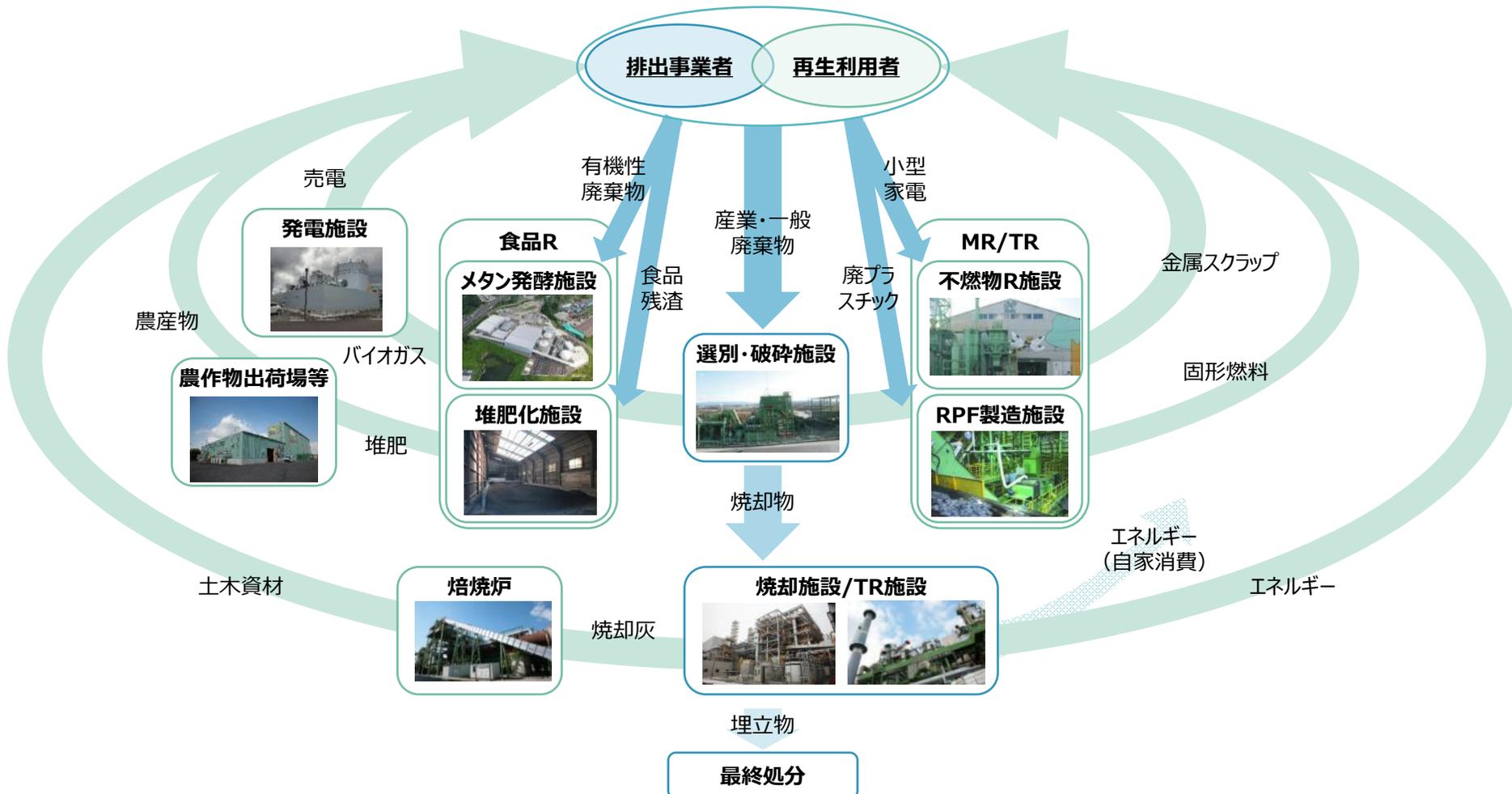
三重ふれあい感謝祭（地域イベント）の開催

2024年4月、5年ぶりに三重リサイクルセンターで
ふれあい感謝祭を開催、約2,000名の方が来場



サーキュラーエコノミーへの取り組み

大栄環境グループにおけるサーキュラーエコノミーのイメージ図



注： R=リサイクルの略称。MR=マテリアルリサイクル、TR=サーマルリサイクル
RPF=「Refuse Paper & Plastic Fuel」、廃プラスチック等を原料にした固形燃料

CO2削減に向けた取り組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2022年3月期 (t-CO2)	2023年3月期 (t-CO2)
スコープ1	グループ全体※1	249,361	252,540
スコープ2	グループ全体※1	22,666	18,714
合計	グループ全体※1	272,027	271,254
(参考) スコープ3	主要4社※2	-	142,889

※1 グループ全社：報告年度において大栄環境グループに含まれる法人

※2 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

<社会全体の温室効果ガス（CO2）削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	
サーマルリサイクル	廃棄物焼却による発電・売電	約-2,000	貢献
太陽光発電	太陽光発電・売電	約-2,000	
再資源化	RPF、リサイクルパレットなどの製造販売	約-107,000	
森林保全	社有林約8,170haによるCO2の固定	約-44,000	吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット

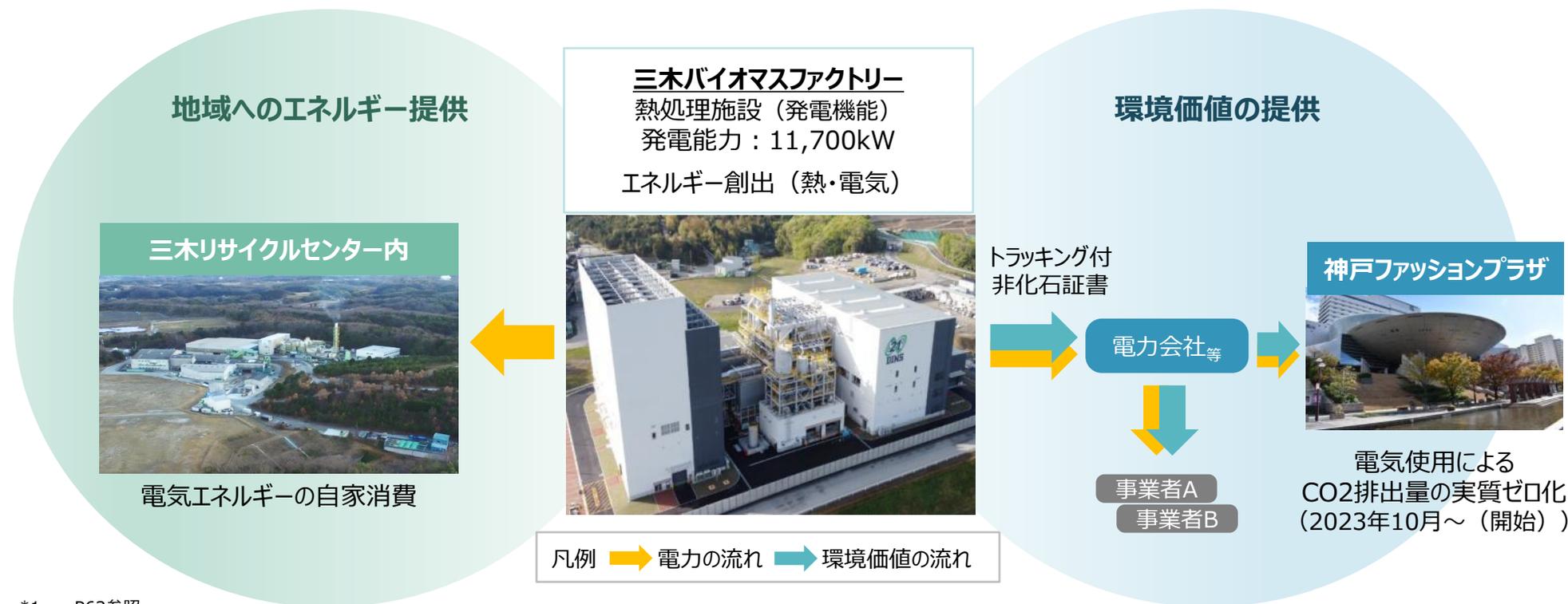


社有林

CO2削減に向けた取り組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取り組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



*1: P62参照
*2: グループ本部所在地

ネイチャーポジティブに向けた取組み

生物多様性の保全

森林保全事業を通じて、生物多様性枠組の国際目標の達成に向けた国内の新たな取組みに参加

環境省「自然共生サイト」の認定（2023年10月6日）

- ✓ 大栄環境グループが所有する社有林の特定サイトにおいて、生物多様性の保全が評価されました。

【サイト概要】

名称：「大栄環境 宮崎三股山林」
総面積：約 2,234ha
認定面積：約 493ha
認定理由：希少植物・南限植物の生息確認 等

詳細はこちら⇒ [自然共生サイト一覧「大栄環境 宮崎三股山林」\(環境省HP\)](#)



「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- ✓ 30by30目標の国内達成に向け、環境省をはじめとした行政、企業NPOなどの有志連合の取組みに参画しました。



大栄環境 宮崎三股山林



自然共生サイト認定授与式

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
減価償却費（営業外費用除く）	6,249	5,413	6,190
のれん償却額	736	212	360
EBITDA	19,826	22,250	26,265
EBITDAマージン	30.5%	32.9%	36.0%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,549
自己資本*1	56,324	69,115	83,022
ROE	15.7%	15.2%	16.4%

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額
2022年3月期及び2023年3月期の期首・期末平均

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
のれん償却額	736	212	360
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681	13,928
有形固定資産	60,286	69,943	80,519
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242
期首投下資本	82,164	89,436	99,555
ROIC	11.5%	13.1%	14.0%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075
自己資本 ^{*1}	59,743	78,487	87,557
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x	0.1x

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>



(旧 : Twitter) 【公式】アカウント

IR情報等を配信しております



免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。